

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成19年3月28日

**【事業年度】** 第57期(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

**【会社名】** キヤノンファインテック株式会社

**【英訳名】** CANON FINETECH INC.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 相馬郁夫

**【本店の所在の場所】** 茨城県常総市坂手町5540番11号

**【電話番号】** 0297(27)0111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 藤嶋稔

**【最寄りの連絡場所】** 茨城県常総市坂手町5540番11号

**【電話番号】** 0297(27)0111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 藤嶋稔

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	97,824,640	178,972,663	193,877,660	170,870,123	176,147,338
経常利益 (千円)	4,805,022	10,964,398	12,436,185	11,196,180	12,119,292
当期純利益 (千円)	1,699,099	6,269,670	6,958,841	5,651,777	6,612,358
純資産額 (千円)	24,197,230	46,626,308	52,937,273	58,733,601	75,453,776
総資産額 (千円)	62,571,048	102,140,474	108,314,848	110,720,168	119,858,372
1株当たり純資産額 (円)	940.60	1,103.58	1,250.86	1,389.84	1,531.77
1株当たり当期純利益 (円)	65.97	147.54	163.85	132.92	156.57
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	38.7	45.6	48.9	53.0	54.0
自己資本利益率 (%)	7.2	14.2	14.0	10.1	10.7
株価収益率 (倍)	10.03	9.62	11.38	19.49	14.98
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,308,226	4,785,777	24,145,067	4,850,652	10,441,449
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,296,667	4,909,025	2,940,282	4,643,755	9,089,843
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,312,258	7,202,106	5,734,390	1,561,394	1,071,102
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	12,566,866	17,152,593	32,398,138	32,057,763	32,587,515
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用 者数〕 (名)	2,611	5,156 〔1,125〕	5,664 〔1,155〕	6,628 〔756〕	6,695 〔140〕
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	68,797,928	144,074,717	151,901,620	120,246,142	126,799,614
経常利益 (千円)	3,076,019	7,039,683	7,900,255	6,577,291	7,310,868
当期純利益 (千円)	1,336,598	4,705,552	5,764,424	4,404,453	4,607,632
資本金 (千円)	3,451,396	3,451,396	3,451,396	3,451,396	3,451,396
発行済株式総数 (株)	25,768,030	42,383,732	42,383,732	42,383,732	42,383,732
純資産額 (千円)	23,861,328	42,840,687	48,049,246	51,545,346	55,274,063
総資産額 (千円)	41,940,957	76,968,747	77,750,976	77,370,065	84,948,743
1株当たり純資産額 (円)	927.54	1,014.40	1,135.90	1,220.09	1,308.87
1株当たり配当額 (円)	13.00	16.00	20.00	20.00	30.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(6.50)	(6.50)	(8.00)	(10.00)	(10.00)
1株当たり当期純利益 (円)	51.89	111.01	136.19	103.86	109.10
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	56.9	55.7	61.8	66.6	65.1
自己資本利益率 (%)	5.7	11.6	12.7	8.8	8.6
株価収益率 (倍)	12.76	12.78	13.69	24.94	21.49
配当性向 (%)	25.0	14.4	14.7	19.2	27.5
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用 者数〕 (名)	903	1,563 〔27〕	1,542 〔25〕	1,521 〔23〕	1,493 〔21〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 上記の千円単位の金額は、千円未満を第54期より四捨五入、その他の期間は切り捨てて記載しております。
- 3 第54期より1株当たり数値算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 4 第53期及び第54期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、新株予約権付社債等の発行がないため記載しておりません。第55期からの「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 提出会社の第54期の1株当たり配当額には、創業記念及び合併記念配当3円を含んでおります。
- 6 平成15年1月1日付でのコピア株式会社との合併に伴い、売上高、純資産、総資産及び従業員等が増加しております。
- 7 純資産額の算定にあたり、平成18年12月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【沿革】

- 昭和28年12月 映画用機材の設計と製作を目的として、東京都板橋区大和町に第一精機工業株式会社を設立
- 昭和47年 8月 キヤノン株式会社が資本参加
- 昭和58年 4月 茨城県水海道市(現常総市)に茨城工場を開設
- 昭和60年 7月 本社を東京都板橋区から茨城県水海道市(現常総市)に移転
- 昭和62年 7月 キヤノン株式会社から事務機周辺機器事業の移管を受け、同事業を開始
- 平成 3年 1月 社名を第一精機工業株式会社からキヤノンアプテックス株式会社に変更
- 平成 6年 5月 下丸子事業所を開設
- 平成 6年 6月 当社株式を日本証券業協会に店頭登録売買銘柄として登録
- 平成 7年 7月 フルカラープリンタの販売を開始
- 平成 9年12月 ニスカ株式会社の株式を28.0%取得し、関連会社とする
- 平成10年 9月 当社株式を東京証券取引所市場第二部に上場
- 平成12年 6月 当社株式を東京証券取引所市場第一部に指定替え
- 平成12年12月 ニスカ株式会社の株式を23%追加取得し、連結子会社とする
- 平成13年 9月 中華人民共和国江蘇省蘇州市にキヤノンアプテックス(蘇州)事務機有限公司を設立し、連結子会社(当社持分90.0%)とする
- 平成15年 1月 コピア株式会社と合併し、社名をキヤノンファインテック株式会社に変更
- 平成15年 3月 立川事業所を閉鎖
- 平成15年 7月 キヤノンアプテックス(蘇州)事務機有限公司(連結子会社)とコピア(蘇州)事務機有限公司(連結子会社)を合併し、社名をキヤノンファインテック(蘇州)事務機有限公司(連結子会社)に変更
- 平成17年11月 下丸子事業所を閉鎖
- 平成18年 6月 甲府事業所を閉鎖

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及びニスカ㈱を含む子会社9社で構成され、事務機関連、産業用プリンタ・その他の製品等の製造及び販売を主な事業内容としております。また、当社グループは、キヤノングループに属し、キヤノン㈱及び同社の生産子会社から部品の一部を購入し製品の製造を行っております。その製品は、キヤノン㈱及び同社の販売子会社であるキヤノンマーケティングジャパン㈱等に販売しております。また、国内外の一般得意先にも販売しております。

当社グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

#### (1) 事務機事業

当社及びニスカ㈱は、事務機事業分野の開発・生産・販売の各部門を有しており、両社の各部門は、製品別に明確なすみ分けを行い、事業を展開しております。また、特に開発部門では連携して共同開発を行っております。

両社により開発された製品は、主に、当社及びニスカ㈱ならびに海外生産子会社である、キヤノンファインテック(蘇州)事務機有限公司、キヤノンファインテック工業発展(深圳)有限公司、NISCA (HK) LIMITED、THAI NISCA CO., LTD.で生産しております。

販売については、キヤノン㈱及び同社の販売子会社ならびに国内外の一般得意先に販売しております。また、キヤノン㈱より委託生産を受け、当社グループ内で生産を行い、キヤノン㈱へ納入しております。

主な製品は次のとおりです。

デジタル複合機、レーザービームプリンタ、事務機周辺機器、事務機機構ユニット

#### (2) 産業用プリンタ・その他事業

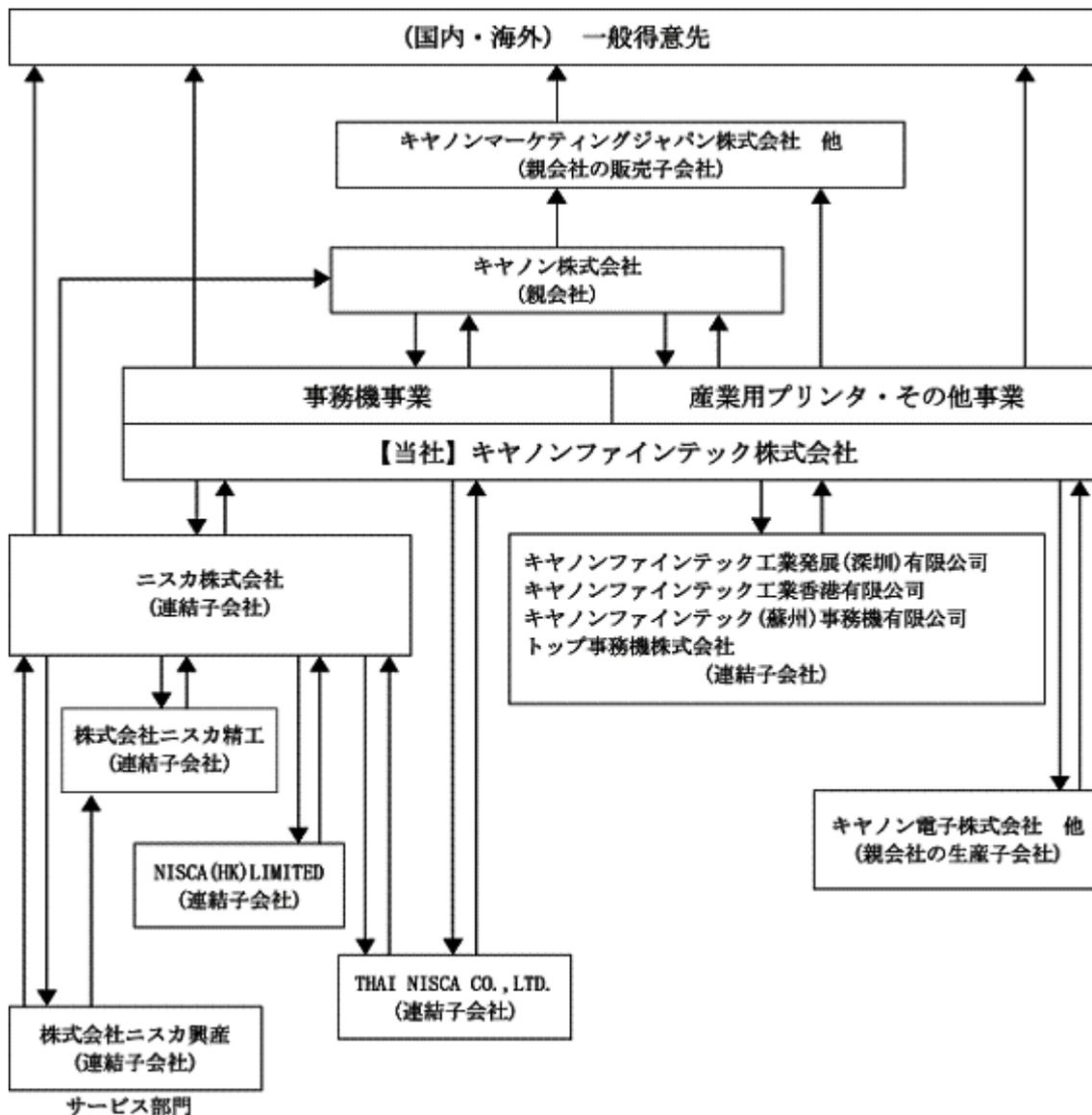
当社及びニスカ㈱は、産業用プリンタ・その他製品事業分野の開発・生産・販売の各部門を有しており、両社の各部門は製品別に明確なすみ分けを行い、事業を展開しております。

両社により開発された製品は、主に、当社及びニスカ㈱にて生産されており、同製品はキヤノン㈱及び同社の販売子会社ならびに国内外の一般得意先に販売しております。

また、ニスカ興産㈱はニスカ㈱のサービス部門として、福利厚生業務を行っております。

主な製品は次のとおりです。

フルカラーカードプリンタ、フルカラーラベルプリンタ、大判プリンタ、マークプリンタ、OPC(有機光導電体)、インクジェットプリンタ用フォト光沢紙、デジタルカメラ用シャッターユニット、IDカードプリンタ等



(凡例) → は製品、部品及びサービスの主な流れを示しております。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割合	関係内容	摘要
(親会社) キヤノン(株)	東京都 大田区	174,603,298千円	事務機・カメラ・ 光学機器等の 製造・販売	(被所有) 58.5% (0.3)	製品の販売及び部品の購入 資金貸付 役員の兼任 1名	(注) 4
(連結子会社) キヤノンファインテック 工業発展(深圳)有限公司	中華人民共和国 広東省深圳市	11,600千米ドル	事務機事業	90.0%	製品及び部品の購入 役員の兼任 3名	(注) 3
キヤノンファインテック 工業香港有限公司	SHATIN HONG KONG	1,600千香港ドル	事務機事業	100.0%	部品の購入 役員の兼任 3名	
キヤノンファインテック (蘇州)事務機有限公司	中華人民共和国 江蘇省蘇州市	12,000千米ドル	事務機事業	90.0%	製品及び部品の購入 資金貸付 役員の兼任 3名	(注) 3
トップ事務機(株)	滋賀県 伊香郡木之本町	156,600千円	事務機事業	100.0%	製品及び部品の購入 役員の兼任 2名	
ニスカ(株)	山梨県 南巨摩郡増穂町	2,102,430千円	事務機事業 産業用プリンタ・ その他事業	51.1%	製品及び部品の購入 資金貸付 役員の兼任 3名	(注) 3・4・5
(株)ニスカ精工	山梨県 南アルプス市	32,000千円	事務機事業 産業用プリンタ・ その他事業	51.1% (51.1)	ニスカ(株)部品の組立	
(株)ニスカ興産	山梨県 甲斐市	20,000千円	産業用プリンタ・ その他事業	51.1% (51.1)	ニスカ(株)サービス部門 (福利厚生)	
THAI NISCA CO., LTD.	AYUTTHAYA THAILAND	182,500千Baht	事務機事業 産業用プリンタ・ その他事業	51.1% (51.1)	当社グループ製品の製造	(注) 3
NISCA (HK) LIMITED	SHATIN HONG KONG	7,000千香港ドル	事務機事業 産業用プリンタ・ その他事業	51.1% (51.1)	ニスカ(株)製品の製造	

(注) 1 連結子会社の「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の( )内は、間接所有(被所有)割合で内数であります。

3 特定子会社であります。

4 有価証券報告書の提出会社であります。

5 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当該連結子会社は、有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

(平成18年12月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
事務機	5,441 ( 48 )
産業用プリンタ・その他	1,102 ( 82 )
全社(共通)	152 ( 10 )
合計	6,695 ( 140 )

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当連結会計年度の平均人員を( )外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

(平成18年12月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,493(21)	38.3	14.6	5,753

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当事業年度の平均人員を( )外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

連結会社のうち、キャノンファインテック㈱及びニスカ㈱ならびにTHAI NISCA CO.,LTD.に労働組合が組織されております。名称、組合員数、上部団体の加盟状況は下記のとおりであり、労使関係については安定しております。また、他のグループ会社には労働組合は組織されていません。

労使関係についてはきわめて円満であり、過去において労使紛争はありません。

(平成18年12月31日現在)

社名	組合名称	員数(名)	上部団体
キャノンファインテック㈱	キャノンファインテック労働組合	1,359	
ニスカ㈱	ニスカ労働組合	635	
THAI NISCA CO.,LTD.	THAI NISCA LABOR UNION		NAVANAKORN LABOR UNION

(注) THAI NISCA CO.,LTD.の労働組合(THAI NISCA LABOR UNION)は活動を休止しているため、員数の記載を省略しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度の内外の経済を概観しますと、米国経済は、好調な企業部門業績を背景に設備投資と雇用環境の改善や堅調な個人消費などにより景気は底堅く推移いたしました。欧州経済は、輸出関連を中心とした製造業が好調に推移し、回復基調の個人消費にも牽引され景気は緩やかに回復いたしました。また、アジア経済は、中国経済の高成長により拡大基調が続きました。一方、我が国経済は、家計への所得移転が進まず個人消費は伸び悩みましたが、企業業績は堅調に推移し穏やかな景気回復が持続いたしました。

当社グループ関連市場の事務機関連市場では、カラーネットワーク複合機などの新製品が発売されるなか、当社主力商品のモノクロ複合機は、低価格化の進行など厳しい価格競争が続きました。

このような情勢のなか、当社グループは、中期経営計画の基本である「自主事業に軸足を置いた経営基盤の強化」を目指し事業運営を行ってまいりました。特に製品開発面では、ローコスト設計を目的とした開発部門と生産部門が一体となったコンカレント体制を実現し、日程の短縮と製品原価の低減に成果が見られました。また、グループ総合力を発揮するためグループ各社との連携を強化いたしました。とりわけ、ニスカ(株)とは、開発・生産面で連携を強め、オフィスでの効率の高いドキュメントワークを実現した「パーフェクトバインダー」の商品化に成功し生産・販売を開始いたしました。さらに、ローコスト生産を目的とした、グローバルな生産体制を強化し海外生産を拡充いたしました。主要生産子会社であるキヤノンファインテック(蘇州)事務機有限公司は、モノクロA4複合機をラインナップに加え、生産量の拡大によるトータルコストダウンに成果が見られました。

事業革新の一環として、「開発・生産系自主事業会社」として確固たる地位を確立するため開発部門の集約によるシナジー効果と開発効率の向上を目的とした、新本社開発棟建設のための土地を取得いたしました。また、事業運営の効率向上を目的とした、国内拠点再編の一環として甲府事業所を閉鎖し、その事業を茨城事業所及び福井事業所に集約いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の連結売上高は、1,761億47百万円(前年同期比3.1%増)連結経常利益は121億19百万円(前年同期比8.2%増)となりました。また、連結当期純利益は、66億12百万円(前年同期比17.0%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 事務機事業

主力製品のプリンタ、ペーパーハンドリング製品は、低価格化の進行など厳しい価格競争が続きましたが、コスト競争に打ち勝つためローコスト生産を目的とした、グローバルな生産体制を構築し海外生産を拡充いたしました。また、A4モノクロデジタル複合機をラインナップに加え生産・販売を開始いたしました。これらの結果、当事業の売上高は1,436億40百万円(前年同期比1.2%増)となり、営業利益は135億35百万円(前年同期比10.5%増)となりました。

#### 産業用プリンタ・その他事業

産業用プリンタ製品は、オンデマンド印刷市場が多様化するなか、インクジェット技術の優位性を生かした新製品の開発に努めました。当社が生産する大判プリンタにつきましては17インチから60インチまでの広範囲のプリントニーズに対応できる6機種が順次販売されたことにより大きく売上を伸ばしました。一方、ニスカ株式会社の取

り扱う光学機器関連については、激しい価格競争の影響と、一部製品の歩留まりの低下などにより利益面で苦戦いたしました。これらの結果、当事業の売上高は325億7百万円（前年同期比12.4%増）、営業利益は8億10百万円（前年同期比31.5%減）となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 日本

当連結会計年度の売上高は、1,453億95百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益は、82億41百万円（前年同期比2.3%減）となりました。

#### アジア

当連結会計年度の売上高は、307億52百万円（前年同期比8.4%増）、営業利益は、60億33百万円（前年同期比20.8%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前当期純利益113億75百万円等により、104億41百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ収入が55億91百万円増加いたしました。

一方、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、新本社開発棟建設用地取得等により90億90百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ支出が44億46百万円増加いたしました。

この結果、営業キャッシュ・フローから投資キャッシュ・フローを控除した、いわゆるフリーキャッシュ・フローは13億51百万円の黒字となりました。

また、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、配当金の支払い等により10億71百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ支出が4億90百万円減少いたしました。

これらの結果、「現金及び現金同等物」の残高は325億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億30百万円増加いたしました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	生産高(千円)	前年同期比(%)
事務機	142,858,124	101.3
産業用プリンタ・その他	32,459,853	111.7
合計	175,317,977	103.1

- (注) 1 金額の表示は販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社グループは、キヤノン(株)の生産計画及び取引先の販売予測に基づき、当社グループの生産能力を勘案して見込み生産を行っております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	販売高(千円)	前年同期比(%)
事務機	143,639,937	101.2
産業用プリンタ・その他	32,507,401	112.4
合計	176,147,338	103.1

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
キヤノン(株)	103,393,098	60.5	112,257,251	63.7

### 3 【対処すべき課題】

今後の当社グループを取り巻く経営環境につきましては、日米欧の主要地域で成長率が若干低下すると見込まれるものの、総じて息の長い経済成長が本年も持続すると予想されます。他方、当社グループの関連市場では、今後も低価格化の進行など厳しい価格競争が続くことが予想されます。

このような環境の下、当社グループは、真の自主事業会社への体制固めのため諸施策に重点的に取り組み、企業としての基盤を強化してまいります。

製品の品質維持が企業の使命であることを改めて認識し、高品質の追求のため、品質革新委員会を設立し、製品の開発段階から品質向上のための取り組みを実施し、また、海外の生産拠点において品質保証体制を強化するなど組織横断的に諸施策に取り組みます。

今期8月に新本社開発センター(埼玉県三郷市)が竣工し、現在茨城事業所と三鷹事業所に分散している事務機と産業機器の開発・技術部門が集結いたします。これにより、経営の意思が緊密に素早く反映できる事業運営体制及び開発体制を整備してまいります。

さらに、生き生きとした活力ある職場環境づくりを目指して、新本社開発センターを発信地とするワークスタイル革新など様々な業務革新・風土革新活動を本格化させてまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

##### (1) 親会社への依存度について

当社グループは、親会社のキヤノン(株)と、事務機関連事業を水平分業による特定セグメント製品の開発と生産を担当しており、当社製品の大部分はキヤノンブランドとして出荷され、グループの販売会社が全世界に販売しております。当社連結売上高に占めるキヤノン(株)への依存度は63.7%を占めており、キヤノン(株)の営業状況および財政状態の影響を受ける可能性があります。なお、キヤノン(株)との取引条件等の決定方法は、市場価格、数量、原価等を勘案し、交渉の上決定しております。

##### (2) 為替相場の変動について

当社グループは、価格競争力のある製品を生産するために、海外に生産拠点を有しております。その取引により為替相場の影響を受ける状況にあります。このため、為替相場の影響を軽減するため、先物為替予約によるヘッジを行っておりますが、それにより全てのリスク排除することは困難であり、為替相場の変動に影響を受ける可能性があります。

##### (3) 市場の競合について

当社グループの営む事業ドメインは、市場での競争が激しく、その競合会社は電子機器メーカーをはじめとする巨大な企業が含まれます。特に最近の急速なデジタル化の進展は市場価格の下落や製品サイクルの短縮化などを加速させ、当社グループの収益に大きな影響を与えております。

その中で、当社グループは市場ニーズを掴み、原価低減を行うとともに商品開発期間の短縮などに努め、魅力ある商品を開発し市場に提供し続けておりますが、こういった市場動向は当社グループの収益に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) OEMビジネスについて

当社グループは、OEMビジネスを営んでおります。顧客企業からの技術、品質、納期に対する予期せぬ要求への対応や顧客企業の業績や調達方針の変更などがあった場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 海外生産について

当社グループは、中華人民共和国(中国)及びタイ王国(タイ)に生産拠点を有しております。とりわけ、中国は物量も多く、当社グループの主要な生産拠点であります。しかしながら、中国における政治や法環境の変化、経済状況の変化など予期せぬ事象により事業の遂行に支障をきたすことが生じる可能性があります。

(6) 製品の品質に関するリスクについて

当社グループは、製品の品質管理については万全な体制を敷いておりますが完全にリスクを排除することは困難であり、製品のリコール、更なるサービスの提供、賠償金の支払いといったことが発生する場合、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 災害等について

地震等の自然災害やコンピュータウィルス、テロといった事態発生に対しては、当社グループによるコントロールが不可能なため、生産拠点及び情報システムや設備等が壊滅的な損害を被る可能性があります。この場合は当社グループの工場の操業が中断し、営業活動に影響を与えることとなり、更に、生産拠点等の修復に巨額な費用を要した場合には、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、新製品の開発に当たり、常に独創性・信頼性・収益性を十分検討した上で着手しており、自主事業拡大に向けて積極的な研究開発活動を行っております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は52億35百万円であり、各事業部門の研究開発成果及び研究開発費は次のとおりであります。

### (1) 事務機事業

当事業では、主力製品である多機能プリンタ及びペーパーハンドリング製品の研究開発活動を行っております。製品本体のみでなく、周辺機器を含めたトータル製品としての開発を進めてきたことで、より効率的で競争力のある製品開発を可能にしております。

プリンタ関係では、すでに生産開始したA3サイズ製品（iR2016/2020）とともに、今後の製品展開の核となるA4サイズ製品（MF6570）も生産開始しました。これらの製品をベースとしたより高速で付加価値の高い製品の開発にも着手しております。また、ペーパーハンドリング関係につきましても、中速カラー対応の多機能フィニッシャー及びオンラインくるみ製本機（パーフェクトバインダーA1）の生産を開始するとともに、コンシューマ向小型フィニッシャーの開発を積極的に進めました。

製品開発力をより強化すべく、2007年に予定している新本社開発棟への移転を目指して、開発の集約化をすすめ、また開発初期より各部門が一体となって、効率的な製品開発に取り組むスーパーコンカレント開発体制を固めました。更に、開発リソースの有効活用を目的としたニスカ(株)との開発分業体制構築に着手しました。これらの開発体制をさらに進化させるために、開発革新活動を継続し、市場のニーズに合致した製品をより早くリリースできるような製品開発に取り組んでまいります。

当事業の研究開発費は31億14百万円であります。

### (2) 産業用プリンタ・その他事業

当事業では、インクジェットプリント技術の核となるヘッド・インク・メディアの三位一体となる技術を保有し、産業用各種プリンタ、産業用プリントヘッド、及びその消耗品の開発を行っております。

各社が相次ぎ参入を開始しており市場拡大が期待されるデジタルプリント市場において、カット紙・ロール紙、それぞれに対応したプリントモジュールの商品化を行い、市場投入を開始いたしました。既存の産業用ラベル/カードプリンタ製品群には、低価格帯のモデルを市場投入し製品ラインナップの拡充を図りました。また、OEM供給しているメーリングシステムにおいて、既存の中速機を自社開発品で置き換えることにより、供給機器を増加させました。さらに、キーデバイスであるプリントヘッドの量産技術開発に積極的に取り組んでおり、更なる製品の高信頼性と低価格化を目指しております。

また、光学関係では、オートアイリス(自動光量制御装置)及びシャッターで、主力であるデジタルビデオカメラとデジタルスチルカメラ用途の製品を本体の小型化、高画質化、低価格化の流れに沿った開発を進めました。さらに、プロジェクタ用途の製品では、耐久性、静音性が非常に優れている特長がお客様より好評を頂いておりましたが、更なる差別化のために、応答性の改善などの高性能化を進めました。

当事業の研究開発費は21億21百万円であります。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 当連結会計年度の財政状態の分析

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
総資産 (百万円)	110,720	119,858	9,138
純資産 (百万円)	58,734	75,454	16,720
1株当たり純資産額 (円)	1,389.84	1,531.77	141.93
自己資本比率 (%)	53.0	54.0	1.0

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ91億38百万円増加の1,198億58百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末と比較し9億61百万円増加の831億40百万円となり、固定資産は、前連結会計年度末と比較し81億77百万円増加の367億18百万円となりました。流動資産が増加した主な要因は、受取手形及び売掛金が第4四半期の売上高の増加により31億12百万円増加したこととあります。また、固定資産が増加した主な要因は、新本社開発棟用として土地の購入等により、有形固定資産が88億49百万円増加したこととあります。

一方、当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ24億35百万円増加の444億4百万円となりました。その主な要因は、新本社開発棟用の設備の購入により未払金が54億2百万円増加したこととあります。また、未払法人税等が6億83百万円増加しました。

なお、純資産額は167億20百万円増加の754億54百万円となりました。主な要因は、当期純利益の増加と、今期より「純資産の部の表示に関する会計基準」の適用により、少数株主持分が純資産額に含められたことによりです。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)
売上高	170,870	176,147	5,277	3.1
売上総利益	25,631	27,325	1,694	6.6
営業利益	10,629	11,565	936	8.8
経常利益	11,196	12,119	923	8.2
税金等調整前当期純利益	10,800	11,375	575	5.3
当期純利益	5,652	6,612	960	17.0

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比較し52億77百万円増加(前年同期比3.1%増)し1,761億47百万円となりました。

当社主力の事務機製品は、受託製品から自主開発製品への急激なシフトを推し進め、さらにはコスト競争力の強化と新製品のタイムリーな投入を行い、売上高は前連結会計年度に比べ1.2%増加し1,436億40百万円となりました。また、産業用プリンタ・その他商品については、オンデマンド印刷市場の多様化と特殊化が進むなか、インクジェットプリンタ技術の優位性を生かした新製品を投入し、売上高は前連結会計年度に比べ12.4%増加し325億7百万円となりました。

営業利益につきましても、売上原価率の改善が見られ、売上数量の増加により売上総利益は16億94百万円増加しました。一方、販売費及び一般管理費は、管理部門費の増加により前連結会計年度に比べ7億58百万円増加しました。この結果、営業利益は、前連結会計年度に比べ8.8%増加し115億65百万円となりました。

経常利益につきましては、営業利益の増加、また受取利息及び配当金の増加2億22百万円等により、前連結会計年度に比べ8.2%増加し121億19百万円となりました。

税金等調整前当期純利益につきましては、拠点再編費用7億68百万円の計上にもかかわらず、経常利益の増加によ

り、前連結会計年度に比べて5.3%増加し、113億75百万円となりました。この結果、当期純利益につきましては、前連結会計年度に比べ9億60百万円増加（前年同期比17.0%増）の66億12百万円となりました。

### (3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、事業の拡大、それに伴う生産設備の増強に注力し、また、新規事業への展開に対し積極的な投資を行っております。

事務機事業においては、受託製品から自主開発製品へのシフトを推し進めるために、生産設備の増強並びに生産革新に伴う設備の合理化・省力化等で27億56百万円の設備投資を実施いたしました。

産業用プリンタ・その他事業においては化成品関係で、感光ドラムの原材料となるOPC(有機光導伝体)の生産集約による、建物の建設や生産設備の増強・改善並びにデジタルカメラ用シャッターユニット等の生産設備の合理化等で19億31百万円の設備投資を実施いたしました。

その他、研究開発及び本社部門に係る設備として108億82百万円の設備投資を実施いたしました。

所要資金については、自己資金により充当しております。

また、甲府事業所の閉鎖にともない、土地・建物を売却いたしました。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成18年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社・茨城事業所 (茨城県常総市)	事務機 産業用プリンタ・ その他 全社管理業務	事務機・プリンタ 生産設備 研究開発設備 その他設備	2,186,994	303,354	2,937,358	1,978,406 (65,536)	7,406,112	1,007
三鷹事業所 (東京都三鷹市)	事務機 産業用プリンタ・ その他	管理 研究開発設備	188,615	33,690	127,681	89,316 (3,682)	439,302	214
新本社開発棟 (埼玉県三郷市)						6,329,999 (21,659)	6,329,999	
福井事業所 (福井県福井市)	産業用プリンタ・ その他	生産設備 研究開発設備	1,984,919	1,507,597	131,686	1,150,397 (80,637)	4,774,599	141

## (2) 国内子会社

平成18年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
トップ 事務機㈱	本社 (滋賀県 伊香郡 木之本町)	事務機	事務機生産設備・ その他	224,815	19,294	4,861	200,109 (15,246)	449,079	18 〔6〕
ニスカ㈱	本社 増穂工場 (山梨県 南巨摩郡 増穂町)・ その他	事務機 産業用プリンタ・ その他	事務機生産設備・ 光学機器生産設備 ・部品加工設備・ その他	1,828,746	309,194	359,393	2,389,917 (119,794)	4,887,250	728 〔7〕
㈱ニスカ 精工	本社工場 (山梨県 南アルプ ス市)・ その他	事務機 産業用プリンタ・ その他	事務機・プリント 基盤生産設備・そ の他	278,949	131,653	4,373	226,997 (6,522) 〔1,779〕	641,972	104 〔26〕

## (3) 在外子会社

平成18年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
キャノン ファイン テック 工業発展 (深圳) 有限公司	本社 (中華人民 共和国広東 省深圳市)	事務機	事務機生産設備	25,770 〔19,968〕	54,314	135,816		215,900	643
キャノン ファイン テック 工業香港 有限公司	本社 (SHATIN HONG KONG)	事務機	本社事務所	118 〔170〕		50,698		50,816	5
キャノン ファイン テック (蘇州) 事務機 有限公司	本社 (中華人民 共和国江蘇 省蘇州市)	事務機	事務機生産設備	12,312 〔33,198〕	155,056	1,234,418		1,401,786	3,206 〔12〕
THAI NISCA CO.,LTD.	本社工場 (AYUTTHAYA THAILAND)	事務機 産業用プリンタ・ その他	事務機・光学機器 生産設備	394,825	24,822	44,581	297,920 (47,824)	762,148	476 〔15〕
NISCA (HK) LIMITED	深圳工場 (中華人民 共和国広東 省深圳市)	事務機 産業用プリンタ・ その他	事務機・光学機器 生産設備	70,158 〔25,130〕	13,678	69,508	〔26,400〕	153,344	15

(注) 1 上記の帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含んでおりません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 土地及び建物の一部は賃借中のものであり、面積を〔 〕で表示しております。年間賃借料は368,025千円であります。

4 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書きしております。

5 上記の他、主要な賃借及びリース設備として以下のものがあります。

(1) 提出会社

平成18年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	賃借料又は リース料 (千円)	摘要
本社・茨城事業所 (茨城県常総市)	事務機 産業用プリンタ・その他 全社管理業務	事務用コンピュータ	78,620	リース
		技術用コンピュータ CAD/CAMシステム	78,545	リース

(2) 国内子会社

平成18年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	賃借料又は リース料 (千円)	摘要
ニスカ㈱	本社増穂工場 (山梨県南巨摩郡増穂町)	事務機 産業用プリンタ・その他	CAD/CAMシステム	1,393	リース
			コンピュータ及び その周辺機器	6,402	リース

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備投資は原則的に各連結会社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画については次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設等

##### 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了年月		完成後の 生産能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
本社・茨城事業所 (茨城県常総市)	事務機 産業用プリン タ・その他 全社管理業務	金型・機 械装置 ・治工具 他	1,980,000		自己資金	平成19年 1月	平成19年 12月	
新本社開発棟 (埼玉県三郷市)	事務機 産業用プリン タ・その他 全社管理業務	建物	7,735,000		自己資金	平成18年 8月	平成19年 8月	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

##### 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了年月		完成後の 生産能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
ニスカ(株)	本社 増穂工場 (山梨県南巨 摩郡増穂町)	事務機	金型	232,519		自己資金	平成19年 1月	平成19年 10月	

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

##### 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了年月		完成後の 生産能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
キヤノン ファイン テック(蘇 州)事務機 有限公司	本社 (中華人民共 和国江蘇省 蘇州市)	事務機	金型	496,000		自己資金	平成19年 1月	平成19年 12月	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名 称	設備の内容	期末帳簿価額 (千円)	除却等の予定年月	除却等による減少能力
提出会社	三鷹事業所 (東京都 三鷹市)	産業用プリン タ・その他	建物	184,000	平成19年12月	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年3月28日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	42,383,732	42,383,732	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら制限のない、当社 における標準となる株式
計	42,383,732	42,383,732		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年1月1日(注1)	16,615,702	42,383,732		3,451,396	9,608,680	13,908,616
平成16年10月1日(注2)		42,383,732		3,451,396	132,094	14,040,710

(注) 1 コピア株式会社との合併(合併比率0.41)に伴うものであります。

2 キヤノンセミコンダクターエキップメント株式会社との会社分割による増加であります。

## (5) 【所有者別状況】

平成18年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		49	29	125	93	4	4,842	5,142	
所有株式数 (単元)		55,429	3,257	259,604	44,466	27	59,918	422,701	113,632
所有株式数 の割合(%)		13.1	0.8	61.4	10.5	0.0	14.2	100.0	

(注) 1 自己株式153,416株は「個人その他」に1,534単元及び「単元未満株式の状況」に16株を含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が32単元含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成18年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
キヤノン株式会社	東京都大田区下丸子3丁目30-2	24,496	57.79
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,452	3.42
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほコ ーポレート銀行)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A	948	2.23
キヤノンファインテック社員持 株会	茨城県常総市坂手町5540 11	497	1.17
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	481	1.13
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	477	1.12
資産管理サービス信託銀行株式 会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟	422	0.99
ゴールドマン・サックス・イン ターナショナル(常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株 式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB,U.K	406	0.95
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	373	0.88
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	364	0.85
計		29,919	70.59

(注) 1 上の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,452千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 477千株

資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口) 422千株

2 大株主は、平成18年12月31日現在のものであります。なお、フィデリティ投資株式会社から平成18年4月17日付で提出された大量保有報告書及びパークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社から平成18年4月10日付で提出された大量保有報告書は、平成18年12月31日時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
フィデリティ投資株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3 1 城山トラストタワー	2,389	5.64
パークレイズ・グローバル・ インベスターズ信託銀行	東京都渋谷区広尾一丁目1 39	19	0.05
パークレイズ・グローバル・ インベスターズ株式会社	東京都渋谷区広尾一丁目1 39	810	1.91
パークレイズ・グローバル・ インベスターズ、エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフラ ンシスコ市 フリーモント・ストリ ート45	46	0.11
パークレイズ・バンク・ピー エルシー	英国 ロンドン市 チャーチル・ブ レイス1	23	0.05
パークレイズ・キャピタル・ セキュリティーズ・リミテッ ド	英国 ロンドン市 カナリーワフ ノース・コロネード5	98	0.23
計		3,388	7.99

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 153,400		権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,116,700	421,167	同上
単元未満株式	普通株式 113,632		同上
発行済株式総数	42,383,732		
総株主の議決権		421,167	

(注) 1 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式16株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,200株(議決権32個)含まれております。

## 【自己株式等】

平成18年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) キヤノンファインテック(株)	茨城県常総市坂手町 5540 11	153,400		153,400	0.36
計		153,400		153,400	0.36

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7項による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,597	3,922
当期間における取得自己株式		

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,790	5,885
当期間における取得自己株式	576	1,363

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の処分)	687	1,422	54	129
保有自己株式数	153,416		153,938	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題として位置付け、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主の皆様に対する安定した配当を維持継続することを基本としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、会社法第459条第1項に基づく配当を行うことができる旨を定めております。

平成18年12月期の配当につきましては、上記基本方針に則り決定しており、1株当たり年間配当金は、前期の20円から30円と期末配当金を10円増配いたしました。

また、内部留保金につきましては収益力、競争力の強化ならびに新規事業への取組みを目的とし、主に研究開発及び生産設備に充当していく所存であります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注)当事業年度を基準日とする会社法第453条に規定する剰余金の配当

株主総会又は取締役会の決議の年月日	配当の総額	1株当たりの配当額
平成18年7月25日 取締役会	422,324千円	10円
平成19年3月27日 株主総会	844,606千円	20円

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
最高(円)	790	1,480	2,190	2,685	2,805
最低(円)	550	661	1,313	1,751	1,715

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	2,100	2,125	2,125	2,125	2,275	2,425
最低(円)	1,715	1,950	1,976	1,903	2,010	2,145

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		相馬 郁夫	昭和21年 8月4日	昭和45年4月 キヤノン(株)入社 平成5年1月 同社映像事務機事業統括センター 所長 平成6年1月 同社映像事務機品質保証センター 所長 平成8年1月 同社映像事務機オフィス事業部長 平成9年1月 同社映像事務機第一事業部長 平成11年3月 同社取締役 平成11年4月 同社映像事務機事業本部長 平成15年3月 同社常務取締役 平成17年3月 当社代表取締役社長(現在)	平成20年 3月	5,046
専務取締役	経理担当 管理本部長	井上 裕司	昭和23年 7月5日	昭和46年4月 キヤノン(株)入社 平成9年7月 同社経理本部経理部長 平成12年1月 同社経理本部財務部長 平成14年1月 同社周辺機器事業本部長室担当部 長 平成15年11月 当社入社経理部担当部長 平成16年2月 当社経理部長 平成16年3月 当社取締役 平成17年3月 当社常務取締役 平成17年7月 当社経営企画部長 平成18年1月 当社コスト管理本部長 平成19年1月 当社管理本部長(現在) キヤノンファインテック工業香港 有限公司董事長(現在) 平成19年3月 当社専務取締役(現在) <他の法人等の代表状況> キヤノンファインテック工業香港 有限公司董事長(現在)	平成20年 3月	2,000
常務取締役	新規技術開発セン ター所長	杉谷 博志	昭和23年 3月12日	昭和41年3月 キヤノン(株)入社 平成4年1月 同社B事業推進本部B第九設計部 長 平成9年1月 同社B化成品事業部副事業部長 平成11年7月 当社入社社長付チーフ 平成12年4月 当社執行役員 平成13年4月 当社新規事業推進センター所長 平成15年1月 当社理事 平成16年3月 当社POD開発センター所長 平成16年7月 当社取締役 平成17年3月 当社POD事業部長 平成17年3月 当社常務取締役(現在) 平成18年1月 当社I Jデバイス開発生産センタ ー所長 平成19年1月 当社新規技術開発センター所長 (現在)	平成20年 3月	3,600

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常務取締役	化成品事業部長	倉地 久	昭和22年 4月8日	昭和48年4月 平成7年1月 平成9年8月 平成12年3月 平成15年7月 平成16年1月 平成16年3月 平成16年7月 平成17年3月 平成19年3月	キヤノン(株)入社 同社化成品事業本部化成管理部長 キヤノンヨーロッパN.V. 出向 キヤノン(株)化成品事業本部化成品 事業企画部長 当社入社経営企画部長 当社化成品事業部副事業部長 当社理事 当社化成品事業部長(現在) 当社取締役 当社常務取締役(現在)	平成20年 3月	1,000
取締役	品質本部長	金光 伸二	昭和29年 4月8日	昭和55年4月 平成8年1月 平成8年8月 平成13年2月 平成13年4月 平成15年1月 平成16年3月 平成17年1月 平成18年1月	キヤノン(株)入社 同社B製品事業本部B第六設計部 副部長 キヤノンビジネスマシーンズInc. 出向 キヤノン(株)B商品企画センター副 所長 コピー(株)入社事務機開発センター 所長 当社理事 当社プリンタ事業部副事業部長 当社取締役(現在) 当社プリンタ事業部長 当社品質本部長(現在)	平成20年 3月	1,700
取締役		佐野 正和	昭和26年 2月22日	昭和49年4月 平成9年7月 平成13年3月 平成15年1月 平成17年3月 平成19年1月	キヤノン(株)入社 当社入社総務部長 当社執行役員 当社理事 当社人事部長 当社取締役(現在) トップ事務機(株)代表取締役社長 (現在) <他の法人等の代表状況> トップ事務機(株)代表取締役社長	平成20年 3月	3,400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		和 気 安 秋	昭和26年 9月10日	昭和45年4月 平成8年1月 平成13年11月 平成15年1月 平成16年1月 平成17年2月 平成17年3月 平成18年7月	キヤノン(株)入社 同社映像事務機事業本部取手工場 生産管理部長 コピア(株)入社事務機事業部立川工 場長 当社理事 当社生産本部副本部長 当社生産本部長 キヤノンファインテック(蘇州)事 務機有限公司総経理 キヤノンファインテック工業香港 有限公司総経理 当社取締役(現在) キヤノンファインテック(蘇州)事 務機有限公司董事長兼総経理 (現在) キヤノンファインテック工業発展 (深圳)有限公司董事長 キヤノンファインテック工業香港 有限公司董事長兼総経理 キヤノンファインテック工業香港 有限公司董事長	平成20年 3月	1,100
取締役	産業機器事業部長	坂 井 敏 久	昭和25年 1月9日	昭和48年11月 平成7年1月 平成11年4月 平成15年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成17年7月 平成18年1月 平成18年3月	キヤノン販売(株)入社 キヤノン(株)品質本部映像事務機品 質評価部長 同社映像事務機事業本部映像事務 機品質保証センター所長 同社映像事務機事業本部映像事務 機サプライ事業部長 同社映像事務機事業本部映像事務 機ビジネスサポート事業部長 当社入社理事 当社品質保証部長 当社品質本部長 当社産業機器事業部長(現在) 当社取締役(現在)	平成20年 3月	2,100
取締役	生産担当 茨城工場長	両 角 和 明	昭和29年 3月6日	昭和54年1月 平成14年8月 平成15年7月 平成17年2月 平成17年3月 平成18年3月 平成19年1月	キヤノン(株)入社 同社生産本部生産企画センター生産 構造企画部長 当社入社生産本部副本部長 当社生産本部長 当社理事 当社取締役(現在) 当社茨城工場長(現在) 当社事務機事業部副事業部長 (現在)	平成20年 3月	1,100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	事務機事業部長	上田典由	昭和31年 7月11日	昭和54年4月 平成10年1月 平成14年4月 平成15年4月 平成17年4月 平成18年1月 平成18年3月	キヤノン(株)入社 同社映像事務機事業本部映像事務機 16設計部長 同社映像事務機事業本部映像事務 機デバイス開発センター副所長 同社映像事務機事業本部映像事務 機デバイス第一開発センター所長 当社入社理事 当社PHD事業部長 当社事務機事業部長(現在) 当社取締役(現在)	平成20年 3月	1,100
取締役		矢野真一	昭和28年 10月14日	昭和53年3月 平成15年1月 平成16年3月 平成18年7月 平成19年3月	コピー(株)入社 コピー工業発展(深圳)有限公司総 経理 当社理事 キヤノンファインテック工業発展 (深圳)有限公司董事長兼総経理 (現在) キヤノンファインテック工業香港 有限公司総経理(現在) 当社取締役(現在) <他の法人等の代表状況> キヤノンファインテック工業発展 (深圳)有限公司董事長兼総経理 キヤノンファインテック工業香港 有限公司総経理	平成20年 3月	4,272
取締役	管理本部副本部長	白井登志雄	昭和29年 10月22日	昭和53年3月 平成11年10月 平成15年1月 平成16年3月 平成19年1月 平成19年3月	コピー(株)入社 同社総務本部総務部長 当社総務部長(現在) 当社理事 当社管理本部副本部長(現在) 当社取締役(現在)	平成20年 3月	1,783

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		山本 耕造	昭和23年 4月24日	昭和46年4月 平成3年1月 平成7年1月 平成8年4月 平成15年1月 平成16年3月 平成18年1月 平成18年3月	キヤノン販売(株)入社 同社事務機販売推進部長 同社映像事務機北海道営業本部副 本部長 キヤノンヨーロッパN.V.出向 当社入社経営企画部長 当社POD事業部副事業部長 当社取締役 当社業務監査担当 当社常勤監査役(現在)	平成22年 3月	2,000
常勤監査役		豊野 勉	昭和24年 12月15日	昭和48年4月 平成3年1月 平成8年1月 平成11年1月 平成11年10月 平成13年1月 平成13年4月 平成15年1月 平成16年3月 平成17年4月 平成18年2月 平成18年3月	キヤノン(株)入社 同社複写機事業本部複写機第四設 計部長 コピー(株)入社複写機開発センター 副所長 同社複写機開発センター所長 同社商品開発本部副本部長 同社品質保証本部副本部長 同社品質保証本部長 当社品質保証本部長 当社理事 当社化成品事業部副事業部長 当社社長付上席 当社常勤監査役(現在)	平成22年 3月	1,000
監査役		永田 邦博	昭和23年 3月16日	昭和45年4月 平成3年1月 平成6年3月 平成7年4月 平成15年1月 平成16年3月	キヤノン(株)入社 同社事務機経理部長 当社監査役(平成14年12月31日辞 任) キヤノン(株)事務機経理企画センタ ー所長 同社企画本部副本部長 キヤノン(株)常勤監査役(現在) キヤノンマーケティングジャパン (株)監査役(現在) 当社監査役(現在)	平成22年 3月	
監査役		穴倉 實	昭和28年 9月13日	昭和51年4月 平成10年4月 平成12年4月 平成14年4月 平成18年3月 平成19年3月	第一生命保険相互会社入社 同社首都圏財務部長 同社融資部長 同社総合審査部長 キヤノン(株)監査役(現在) キヤノンマーケティングジャパン (株)監査役(現在) 当社監査役(現在)	平成22年 3月	
計							31,201

- (注) 1 監査役の永田邦博及び穴倉實の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は平成20年3月開催予定の、監査役の任期は平成22年3月開催予定の、それぞれの定時株主総会終結の時  
までであります。

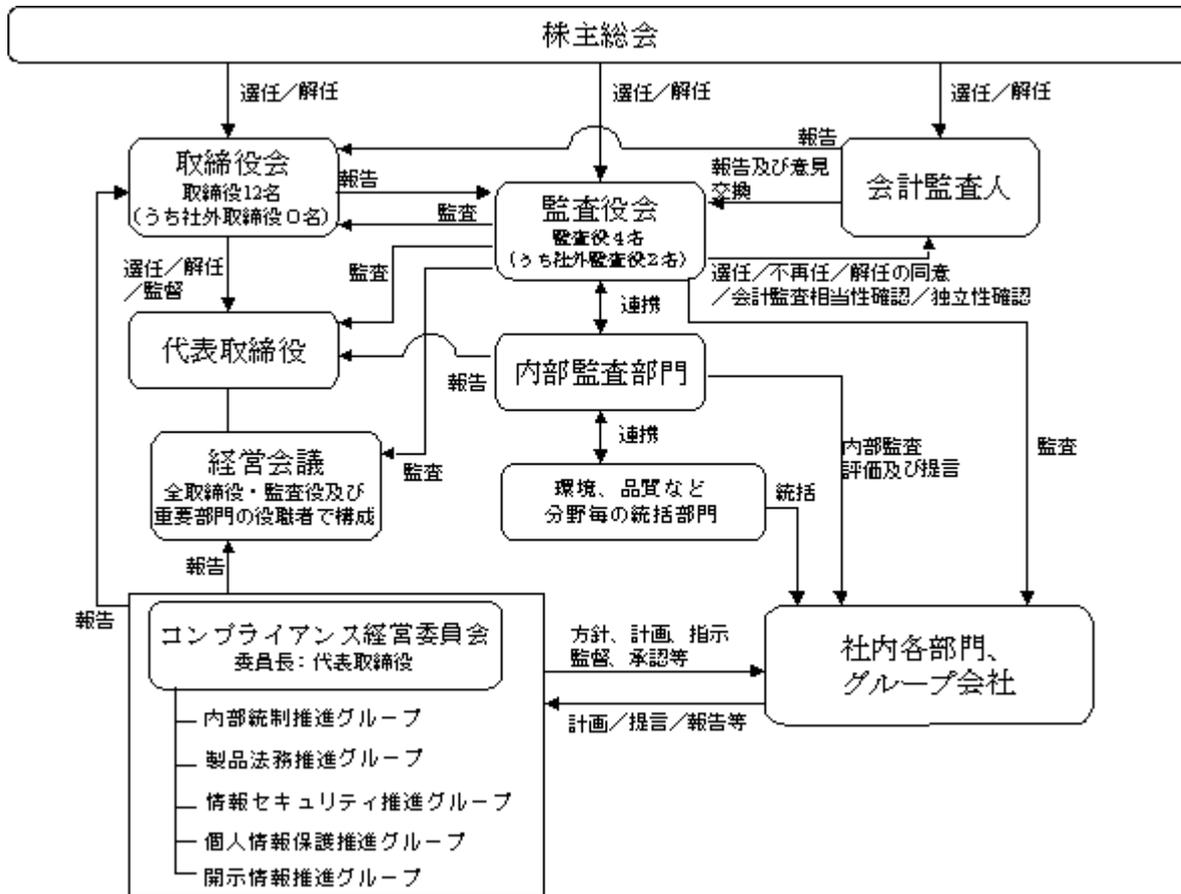
## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループが、継続的に企業価値を向上させていくために、経営における透明性の向上と経営目標の達成に向けた内部統制機能の強化が極めて重要であると認識し、コーポレート・ガバナンスの充実に向けて様々な取組みを実施しております。

### (2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社のコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の概要は、提出日現在下記のとおりであります。



当社は取締役、監査役制度に加え、独自の内部監査制度により、コーポレート・ガバナンスを構築しております。

取締役は連帯して、経営の意思決定を合理的かつ効率的に行うことを目指しております。現在、重要案件については、原則として全役員が参加する、取締役会や経営会議で活発に議論された後に決定しております。併せて、2007年1月1日付けで内部監査部門である監査室をコンプライアンス監理室に改称し、同部門の要員を従来の5名から10名へ増強いたしました。同部門は社長直轄の部門として遵法、リスクマネジメント、内部統制システム等の監査を実施し、評価と提言を行っております。なお、品質や環境、情報セキュリティ等の各種監査は、それぞれの統括部門がコンプライアンス監理室と連携して実施しております。

また、社外監査役2名を含む4名の監査役は監査役会が定めた監査の方針等に従い、取締役会及び経営会議や各種委員会への出席、取締役等からの営業の報告の聴取や重要な決議書類等の閲覧、更には業務及び財産の状況の調査等により厳正な監査を実施しております。

更に、社長を委員長とするコンプライアンス経営委員会を設立しており、リスクに敏感な隙のない企業経営の実践を目的に活動を行っております。このような取組みを通じて、当社は、コーポレート・ガバナンス体制を引き続き強化してまいります。

### (3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、全従業員に対して、平成18年4月と10月にコンプライアンス週間を設定し、この期間中に、当社のコンプライアンスに関する基本的な考え方や企業経営に与える影響について具体例を挙げて示すとともに、平成18年10月のコンプライアンス週間では、不祥事や問題の例をわかりやすくまとめた小冊子を全従業員に配布し、コンプライアンス

ス意識の強化に努めました。

また、コンプライアンス経営委員会では、開示情報推進グループ、個人情報保護グループ、内部統制推進グループ、製品法務推進グループ、情報セキュリティ推進グループの5つのグループが不祥事や問題等のリスクを未然に防ぐための活動を積極的に展開いたしました。

さらに、当社では、不正行為や企業業績に悪影響を及ぼす事実等についての情報を早期に収集し適切に対応することを目的に内部通報制度を設置しております。

#### (4) リスク管理体制の整備の状況

経営上の各種のリスクにつきましては、当社は激しく変化する事業環境のなかで、企業価値の向上を図るために、事業運営に伴うリスクを適切に管理することにより、損害の発生と拡大を未然に防止するとともに、顧客、投資家等の当社に対する信頼の維持と強化を図ることが重要であると認識しております。

企業価値に影響を与える広範なリスクのうち、経営戦略に関する意思決定など経営判断に関するリスクについては、必要に応じて法律事務所など外部の専門家の助言を受け、関係部門において分析、検討を行っております。重要案件については、経営会議等で十分な審議を行った後に取締役会で決定し、その後も状況の変化等を確認しております。品質問題、災害など事業遂行に関するリスクについては、対象となるリスクの類型毎に担当の取締役の下に専門部門を設置し、日常的なリスク管理を実施しております。

一方、全従業員に対しては、法律及び会社ルールの遵守を求めた「キヤノングループ行動規範」を配布しております。また、「インサイダー取引防止に関する規程」を定めるなど会社全体のコンプライアンスの意識を一層高めております。更に、投資家に対する開示情報の信頼性を高めるため、米国サーベンスオクスレー法に準拠した内部統制文書化の改善を進めております。今後その有効性の確認を通じて、企業活動の一層の信頼性向上に努めてまいります。

#### (5) 社外監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

該当事項はありません。

#### (6) 会計監査の状況

会計監査につきましては、新日本監査法人を会計監査人に選任しております。会計監査人は、監査役に監査報告を行い、監査役と相互に意見交換を図ることにより、監査の連携を高めております。なお、当社の会計業務を執行した公認会計士の氏名等については、以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員 坂倉 正志	新日本監査法人
指定社員 業務執行社員 金子 秀嗣	新日本監査法人

注：継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、会計士補9名、その他6名であります。

(7) 役員報酬の内容

当期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は次のとおりであります。

取締役を支払った報酬	196百万円
監査役を支払った報酬	35百万円
合計	231百万円

上記には次のものが含まれております。

役員賞与金	22百万円 (取締役 22百万円、監査役 なし)
退職慰労金	33百万円 (取締役 30百万円、監査役 3百万円)

(8) 監査報酬の内容

当期における当社の監査報酬額は次のとおりであります。

- ・ 公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 26百万円
- ・ 上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(9) 取締役の定数

取締役の定数は、17名以内と定めております。

(10) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(11) 株主総会決議事項を取締役で決議することができることとした事項及びその理由

- ・ 事項 剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議によって定めることとしております。
- ・ その理由 機動的な資本政策及び配当政策を遂行するため、取締役会決議による剰余金の処分を可能としております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成18年4月26日 内閣府令第56号)附則第2項のただし書きにより、改正後の連結財務諸表規則を早期に適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成18年4月26日 内閣府令第56号)附則第2項のただし書きにより、改正後の財務諸表等規則を早期に適用しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)及び前事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)並びに、当連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)及び当事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		32,136,007		32,592,948	
2 受取手形及び売掛金		35,975,221		39,087,000	
3 有価証券		141,744		141,788	
4 たな卸資産		10,200,987		7,977,467	
5 繰延税金資産		413,022		564,951	
6 その他		3,370,316		2,875,401	
貸倒引当金		58,366		99,107	
流動資産合計		82,178,931	74.2	83,140,448	69.4
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		20,269,509		19,246,869	
減価償却累計額		12,771,022	7,498,487	12,040,810	7,206,059
(2) 機械装置及び運搬具		9,268,488		9,664,174	
減価償却累計額		6,850,864	2,417,624	6,901,514	2,762,660
(3) 工具器具及び備品		41,276,922		40,048,907	
減価償却累計額		35,231,094	6,045,828	34,952,856	5,096,051
(4) 土地			7,416,504		12,665,972
(5) 建設仮勘定			555,290		5,052,191
有形固定資産合計		23,933,733	21.6	32,782,933	27.3
2 無形固定資産					
(1) のれん	4			170,706	
(2) 連結調整勘定			146,638		
(3) その他			456,630		307,493
無形固定資産合計		603,268	0.6	478,199	0.4
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1		2,501,617		2,259,609
(2) 長期貸付金					900
(3) 長期前払費用			28,914		19,936
(4) 繰延税金資産			643,877		615,301
(5) その他			877,453		804,573
貸倒引当金			47,625		243,527
投資その他の資産合計		4,004,236	3.6	3,456,792	2.9
固定資産合計		28,541,237	25.8	36,717,924	30.6
資産合計		110,720,168	100.0	119,858,372	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		31,880,652		26,650,422	
2		1,570,720		6,973,378	
3		1,231,543		1,747,038	
4		748,890		1,431,850	
5		401,063		441,739	
6				39,478	
7				154,406	
8		226,732		818,334	
9		588,954		852,450	
		流動負債合計	33.1	39,109,095	32.6
固定負債					
1		950,914		1,827,093	
2		4,036,523		3,244,827	
3		333,690		223,581	
		固定負債合計	4.8	5,295,501	4.4
		負債合計	37.9	44,404,596	37.0
(少数株主持分)					
		少数株主持分	9.1		
(資本の部)					
	2	資本金	3.1		
		資本剰余金	12.7		
		利益剰余金	36.8		
		その他有価証券評価差額金	0.5		
		為替換算調整勘定	0.1		
	3	自己株式	0.2		
		資本合計	53.0		
		負債、少数株主持分 及び資本合計	100.0		

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金				3,451,396	2.9
2 資本剰余金				14,056,831	11.7
3 利益剰余金				46,441,981	38.8
4 自己株式				240,944	0.2
株主資本合計				63,709,264	53.2
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金				521,636	0.4
2 為替換算調整勘定				456,093	0.4
評価・換算差額等合計				977,729	0.8
少数株主持分				10,766,783	9.0
純資産合計				75,453,776	63.0
負債・純資産合計				119,858,372	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			170,870,123	100.0	176,147,338	100.0	
売上原価			145,239,350	85.0	148,822,253	84.5	
売上総利益			25,630,773	15.0	27,325,085	15.5	
販売費及び一般管理費	1.2		15,001,835	8.8	15,759,658	8.9	
営業利益			10,628,938	6.2	11,565,427	6.6	
営業外収益							
1 受取利息		192,587			411,715		
2 受取配当金		17,644			20,005		
3 賃貸料収入		63,704			53,075		
4 為替差益		388,751					
5 負ののれん償却額					86,760		
6 その他		275,655	938,341	0.5	279,635	851,190	0.5
営業外費用							
1 支払利息		8,680					
2 たな卸資産廃却損		254,943			168,309		
3 たな卸資産評価損		20,903			27,192		
4 為替差損					62,277		
5 その他		86,573	371,099	0.1	39,547	297,325	0.2
経常利益			11,196,180	6.6	12,119,292	6.9	
特別利益							
1 固定資産売却益	3	5,120			82,775		
2 投資有価証券売却益		3,080			111,731		
3 貸倒引当金戻入益		45,526			109		
4 会員権売却益		725					
5 厚生年金基金解散益		109,400					
6 子会社株式売却益		96,011					
7 適格年金制度廃止差益					252,767		
8 収用に伴う移転補償金					28,108		
9 その他			259,862	0.1	533	476,023	0.3
特別損失							
1 固定資産廃却損	4	300,802			220,235		
2 固定資産売却損	5	10,070			2,402		
3 会員権売却損		1,800			678		
4 会員権評価損		5,440			1,100		
5 減損損失	7				227,387		
6 拠点再編費用	6	338,372	656,484	0.4	768,306	1,220,108	0.7
税金等調整前当期純利益			10,799,558	6.3	11,375,207	6.5	
法人税、住民税 及び事業税		2,651,088			3,041,372		
法人税等調整額		1,130,697	3,781,785	2.2	849,664	3,891,036	2.2
少数株主利益			1,365,996	0.8		871,813	0.5
当期純利益			5,651,777	3.3		6,612,358	3.8

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			14,053,475
資本剰余金増加高			
自己株式処分差益		3,006	3,006
資本剰余金期末残高			14,056,481
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			36,030,338
利益剰余金増加高			
当期純利益		5,651,777	5,651,777
利益剰余金減少高			
配当金		929,909	
役員賞与		42,752	972,661
利益剰余金期末残高			40,709,454

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(千円)	3,451,396	14,056,481	40,709,454	232,209	57,985,122
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			844,664		844,664
当期純利益			6,612,358		6,612,358
自己株式の取得				9,807	9,807
自己株式の処分		350		1,072	1,422
役員賞与の支払			35,167		35,167
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)		350	5,732,527	8,735	5,724,142
平成18年12月31日残高(千円)	3,451,396	14,056,831	46,441,981	240,944	63,709,264

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日残高(千円)	604,335	144,144	748,479	10,016,886	68,750,487
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					844,664
当期純利益					6,612,358
自己株式の取得					9,807
自己株式の処分					1,422
役員賞与の支払					35,167
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	82,699	311,949	229,250	749,897	979,147
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	82,699	311,949	229,250	749,897	6,703,289
平成18年12月31日残高(千円)	521,636	456,093	977,729	10,766,783	75,453,776

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益	10,799,558	11,375,207
2		減価償却費	4,191,838	4,762,330
3		減損損失		227,387
4		のれん償却額		56,067
5		連結調整勘定償却額	26,888	
6		貸倒引当金の増減額	45,442	236,642
7		賞与引当金の増加額	392	38,754
8		役員賞与引当金の増加額		39,478
9		製品保証等引当金の増加額		145,724
10		退職給付引当金の減少額	392,456	791,696
11		役員退職慰労引当金の減少額	84,536	110,108
12		受取利息及び受取配当金	210,231	431,720
13		支払利息	8,680	
14		固定資産売却益	5,120	82,775
15		固定資産売却損	310,872	222,638
16		拠点再編費用	338,372	768,306
17		投資有価証券売却益	3,080	111,731
18		子会社株式売却益	96,011	
19		会員権売却益	725	
20		会員権売却及び評価損	7,240	1,778
21		その他損益	673	30
22		売上債権の増加額	422,218	2,966,472
23		たな卸資産の減少額	262,247	2,303,727
24		未収入金の増減額	487,101	1,219,118
25		仕入債務の減少額	3,429,497	4,678,355
26		未払金の増減額	599,949	119,733
27		未払費用の増減額	913,649	500,934
28		未払消費税等の減少額	60,178	6,702
29		役員賞与の支払額	68,359	53,628
30		その他	276,300	125,508
		小計	8,851,908	12,659,098
31		利息及び配当金の受取額	209,791	429,280
32		利息の支払額	8,940	
33		法人税等の支払額	4,202,107	2,646,929
		営業活動によるキャッシュ・フロー	4,850,652	10,441,449

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		548,000	74,519
2		640,806	159,500
3		70,965	70,903
4		70,965	70,965
5		78,337	10,596
6		87,521	113,761
7		5,730,923	10,122,610
8		823,034	928,801
9		75,470	90,638
10		10,910	
11		23,749	13,734
12		132,559	12,830
13		117,602	
14		292	7,300
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,643,755	9,089,843
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		282,349	
2		40,989	
3		117,336	9,807
4		9,540	1,422
5		931,194	844,803
6		281,044	217,914
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,561,394	1,071,102
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,014,122	249,248
現金及び現金同等物の増減額		340,375	529,752
現金及び現金同等物の期首残高		32,398,138	32,057,763
現金及び現金同等物の期末残高		32,057,763	32,587,515

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社は次の9社です。                      キヤノンファインテック工業発展(深圳)有限公司、キヤノンファインテック工業香港有限公司、キヤノンファインテック(蘇州)事務機有限公司、トップ事務機株式会社、ニスカ株式会社、株式会社ニスカ精工、株式会社ニスカ興産、THAI NISCA CO., LTD.、NISCA (HK) LIMITED                      なお、株式会社アイビスについては、当連結会計年度中に全株式を譲渡したことにより、連結子会社から除外しております。                      ただし、譲渡までの損益は含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社は次の9社です。                      キヤノンファインテック工業発展(深圳)有限公司、キヤノンファインテック工業香港有限公司、キヤノンファインテック(蘇州)事務機有限公司、トップ事務機株式会社、ニスカ株式会社、株式会社ニスカ精工、株式会社ニスカ興産、THAI NISCA CO., LTD.、NISCA (HK) LIMITED</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用会社はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と同一であります。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券の評価基準及び評価方法                      満期保有目的の債券...償却原価法(定額法)                      その他有価証券                      ...時価のあるもの                      決算末日の市場価格等に基づく時価法                      (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                      ...時価のないもの                      移動平均法による原価法                      デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法                      時価法                      たな卸資産の評価基準及び評価方法                      親会社                      a 製品・仕掛品...総平均法による原価法                      b 貯蔵品.....最終仕入原価法                      子会社                      主として先入先出法による原価法又は低価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券の評価基準及び評価方法                      満期保有目的の債券...同左                      その他有価証券                      ...時価のあるもの                      決算末日の市場価格等に基づく時価法                      (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                      ...時価のないもの                      同左                      デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法                      同左                      たな卸資産の評価基準及び評価方法                      親会社                      a 製品・仕掛品...同左                      b 貯蔵品.....同左                      子会社                      同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産...主として定率法 但し、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～50年 機械装置 4～12年 工具器具及び備品 2～11年 無形固定資産...主として定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっており、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく方法、または、残存有効期間(3年以内)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産...同左  無形固定資産...同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左  製品保証等引当金 製品販売後の無償修理費用等の支出に備えるため、過去の実績などを基礎として見積算出額を計上しております。 賞与引当金 同左  役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (会計処理の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、39,478千円減少しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 また、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(親会社は10年、子会社は14年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。 過去勤務債務については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(親会社は10年、子会社は14年)による按分額をそれぞれ費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 また、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(親会社は10年、子会社は14年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。 過去勤務債務については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(親会社は10年、子会社は14年)による按分額をそれぞれ費用処理することとしております。 (追加情報) 当社の連結子会社は、平成18年4月1日に適格退職年金制度を廃止するとともに、確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会 平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。この結果、当連結会計年度において特別利益として252,767千円計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、10年間で均等償却しております。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、5年間及び10年間で均等償却しております。</p>
<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	
<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は64,686,993千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <ol style="list-style-type: none"><li>1 当連結会計年度より、改正後の連結財務諸表規則に基づき、無形固定資産に区分掲記しておりました「連結調整勘定」及び「その他」に含まれておりました「営業権」は合算し、「のれん」と表示しております。</li><li>2 前連結会計年度まで流動負債の「未払金」に含めて表示しておりました「製品保証等引当金」は、重要性が増したため、区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の流動負債の「未払金」に含まれている「製品保証等引当金」は8,682千円であります。</li></ol> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「連結調整勘定償却額」は、営業外収益の総額の百分の十を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、改正後の連結財務諸表規則に基づき、「負ののれん償却額」と表示しております。また、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている「連結調整勘定償却額」は88,538千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"><li>1 当連結会計年度より、改正後の連結財務諸表規則に基づき、「連結調整勘定償却額」及び「減価償却費」の中に含まれておりました営業権の償却費は合算し、「のれん償却額」として表示しております。</li><li>2 前連結会計年度まで「未払金の増減額」に含めて表示しておりました「製品保証等引当金の増加額」は、重要性が増したため、区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「未払金の増減額」に含まれている「製品保証等引当金の増加額」は8,682千円であります。</li></ol>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)
1 非連結子会社及び関連会社に対するものではありません。	1 非連結子会社及び関連会社に対するものではありません。
2 当社の発行済株式総数は、普通株式42,383,732株であります。	2
3 連結会社及び関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の自己株式 普通株式 149,716株	3
4	4 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。 のれん 416,837千円 負ののれん 246,131千円 差引 170,706千円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																										
<p>1 販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">3,003,376千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">88,994千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">105,159千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">66,964千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">5,838,211千円</td> </tr> </table>	給与手当及び賞与	3,003,376千円	賞与引当金繰入額	88,994千円	退職給付引当金繰入額	105,159千円	役員退職慰労引当金繰入額	66,964千円	研究開発費	5,838,211千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">3,043,906千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">97,492千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">24,988千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">62,001千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">39,478千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">235,881千円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">154,406千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">5,235,184千円</td> </tr> </table>	給与手当及び賞与	3,043,906千円	賞与引当金繰入額	97,492千円	退職給付費用	24,988千円	役員退職慰労引当金繰入額	62,001千円	役員賞与引当金繰入額	39,478千円	貸倒引当金繰入額	235,881千円	製品保証引当金繰入額	154,406千円	研究開発費	5,235,184千円
給与手当及び賞与	3,003,376千円																										
賞与引当金繰入額	88,994千円																										
退職給付引当金繰入額	105,159千円																										
役員退職慰労引当金繰入額	66,964千円																										
研究開発費	5,838,211千円																										
給与手当及び賞与	3,043,906千円																										
賞与引当金繰入額	97,492千円																										
退職給付費用	24,988千円																										
役員退職慰労引当金繰入額	62,001千円																										
役員賞与引当金繰入額	39,478千円																										
貸倒引当金繰入額	235,881千円																										
製品保証引当金繰入額	154,406千円																										
研究開発費	5,235,184千円																										
<p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は 5,838,211千円であります。</p>	<p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は5,235,184千円であります。</p>																										
<p>3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,896千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,224千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,120千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	2,896千円	工具器具及び備品	2,224千円	計	5,120千円	<p>3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">81,474千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,095千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">206千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82,775千円</td> </tr> </table>	土地	81,474千円	機械装置及び運搬具	1,095千円	工具器具及び備品	206千円	計	82,775千円												
機械装置及び運搬具	2,896千円																										
工具器具及び備品	2,224千円																										
計	5,120千円																										
土地	81,474千円																										
機械装置及び運搬具	1,095千円																										
工具器具及び備品	206千円																										
計	82,775千円																										
<p>4 固定資産廃却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">51,147千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">50,578千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">197,879千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,198千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300,802千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	51,147千円	機械装置及び運搬具	50,578千円	工具器具及び備品	197,879千円	無形固定資産	1,198千円	計	300,802千円	<p>4 固定資産廃却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">18,549千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">53,980千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">147,706千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">220,235千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	18,549千円	機械装置及び運搬具	53,980千円	工具器具及び備品	147,706千円	計	220,235千円								
建物及び構築物	51,147千円																										
機械装置及び運搬具	50,578千円																										
工具器具及び備品	197,879千円																										
無形固定資産	1,198千円																										
計	300,802千円																										
建物及び構築物	18,549千円																										
機械装置及び運搬具	53,980千円																										
工具器具及び備品	147,706千円																										
計	220,235千円																										
<p>5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,119千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">622千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,329千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,070千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,119千円	機械装置及び運搬具	622千円	工具器具及び備品	7,329千円	計	10,070千円	<p>5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">361千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">839千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,202千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,402千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	361千円	機械装置及び運搬具	839千円	工具器具及び備品	1,202千円	計	2,402千円										
建物及び構築物	2,119千円																										
機械装置及び運搬具	622千円																										
工具器具及び備品	7,329千円																										
計	10,070千円																										
建物及び構築物	361千円																										
機械装置及び運搬具	839千円																										
工具器具及び備品	1,202千円																										
計	2,402千円																										

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																		
<p>6 拠点再編費用の内容は、次のとおりであります。経営の効率化を目的に拠点再編を進めており、その一環として下丸子事業所を閉鎖し、土地・建物を売却した際の費用であります。</p>	<p>6 拠点再編費用の内容は、次のとおりであります。当社の甲府事業所の閉鎖を決定したことによる減損損失747,826千円、売却損7,000千円、建物廃却及び付帯費用13,480千円であります。なお、減損損失の内容は、次のとおりであります。</p> <p>当社グループでは、管理会計上の区分(事業部単位)をグルーピングの単位とし、各グループの中に撤退対象事業や処分予定もしくは遊休となっている重要な資産が存在する場合については個別の物件ごとにグルーピングをしております。</p> <p>甲府事業所は、産業機器事業の拠点として生産活動を実施してはりましたが、中期経営計画において、国内の拠点再配置を進める中で、国内生産拠点を茨城事業所と福井事業所に集約し、同事業所の閉鎖を決定いたしました。今後の使用見込みもないため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を拠点再編費用として、特別損失に計上いたしました。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額によっており、直近の近隣売買事例等を勘案した合理的な見積額を使用しております。</p> <table border="1" data-bbox="788 987 1417 1128"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">山梨県笛吹市</td> <td rowspan="2">産業用機器設備等</td> <td>土地</td> <td>411,016千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>336,810千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失	山梨県笛吹市	産業用機器設備等	土地	411,016千円	建物及び構築物	336,810千円								
場所	用途	種類	減損損失																
山梨県笛吹市	産業用機器設備等	土地	411,016千円																
		建物及び構築物	336,810千円																
<p>7</p>	<p>7 減損損失の内容は、次のとおりであります。一部の連結子会社で保有しているオプト事業用資産は、売却の可能性がなく、営業利益が継続してマイナスであり、将来キャッシュ・フローもマイナスが見込まれるため、帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="788 1373 1417 1753"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">山梨県南巨摩郡増穂町</td> <td rowspan="2">オプト製品生産設備等</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>691千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>39,669千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">AYUTTHAYA THAILAND</td> <td rowspan="3">オプト製品生産設備等</td> <td>建物及び構築物</td> <td>26,946千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>49,762千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>110,319千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失	山梨県南巨摩郡増穂町	オプト製品生産設備等	機械装置及び運搬具	691千円	工具器具及び備品	39,669千円	AYUTTHAYA THAILAND	オプト製品生産設備等	建物及び構築物	26,946千円	機械装置及び運搬具	49,762千円	工具器具及び備品	110,319千円
場所	用途	種類	減損損失																
山梨県南巨摩郡増穂町	オプト製品生産設備等	機械装置及び運搬具	691千円																
		工具器具及び備品	39,669千円																
AYUTTHAYA THAILAND	オプト製品生産設備等	建物及び構築物	26,946千円																
		機械装置及び運搬具	49,762千円																
		工具器具及び備品	110,319千円																

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	42,383,732			42,383,732

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	149,716	4,387	687	153,416

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,387株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の市場への処分による減少 687株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月28日 定時株主総会	普通株式	422,340	10	平成17年12月31日	平成18年3月29日
平成18年7月25日 取締役会	普通株式	422,324	10	平成18年6月30日	平成18年8月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	844,606	20	平成18年12月31日	平成19年3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目と金額の関係	1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目と金額の関係	
	現金及び預金勘定	32,136,007千円	現金及び預金勘定	32,592,948千円
	有価証券勘定	141,744千円	有価証券勘定	141,788千円
	計	32,277,751千円	計	32,734,736千円
	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	219,988千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	147,221千円
	現金及び現金同等物の 期末残高	32,057,763千円	現金及び現金同等物の 期末残高	32,587,515千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額																							
	工具器具 及び備品	無形固定資産 その他	合計		工具器具 及び備品	無形固定資産 その他	合計																				
	(千円)	(千円)	(千円)		(千円)	(千円)	(千円)																				
取得価額 相当額	891,240	285,387	1,176,627	取得価額 相当額	698,027	267,665	965,692																				
減価償却 累計額 相当額	651,231	223,248	874,479	減価償却 累計額 相当額	608,983	235,245	844,228																				
期末残高 相当額	240,009	62,139	302,148	期末残高 相当額	89,044	32,420	121,464																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>205,651千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>146,829千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>352,480千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リ ース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める 割合が低いため、支払利子込み法により算定しており ます。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>257,320千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>202,649千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。</p>				1年以内	205,651千円	1年超	146,829千円	合計	352,480千円	支払リース料	257,320千円	減価償却費相当額	202,649千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>93,486千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>41,705千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>135,191千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リ ース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める 割合が低いため、支払利子込み法により算定しており ます。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>192,439千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>158,868千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。</p>				1年以内	93,486千円	1年超	41,705千円	合計	135,191千円	支払リース料	192,439千円	減価償却費相当額	158,868千円
1年以内	205,651千円																										
1年超	146,829千円																										
合計	352,480千円																										
支払リース料	257,320千円																										
減価償却費相当額	202,649千円																										
1年以内	93,486千円																										
1年超	41,705千円																										
合計	135,191千円																										
支払リース料	192,439千円																										
減価償却費相当額	158,868千円																										

## (有価証券関係)

前連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

## 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの 社債	70,987	70,961	26

## 2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	811,021	2,332,135	1,521,114
(2) 債券 社債	29,702	30,229	527
(3) その他	44,570	65,135	20,565
小計	885,293	2,427,499	1,542,206
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	29,159	22,428	6,731
(2) 債券 国債	49,930	49,660	270
小計	79,089	72,088	7,001
合計	964,382	2,499,587	1,535,205

## 3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
74,420	3,080	

## 4 時価評価されていない有価証券(上記1を除く)

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 公社債投信	70,757
非上場株式	2,030

## 5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
債券		
国債		50,000
社債	71,000	30,000
合計	71,000	80,000

当連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	815,989	2,086,012	1,270,023
(2) その他	50,389	68,063	17,674
小計	866,378	2,154,075	1,287,697
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	29,159	26,693	2,466
(2) 債券			
国債	49,930	49,380	550
社債	29,702	29,461	241
小計	108,791	105,534	3,257
合計	975,169	2,259,609	1,284,440

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
113,761	111,731	

3 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)
満期保有目的の債券	
割引商工債券	50,990
小計	50,990
その他有価証券	
公社債投信	70,834
割引商工債券	19,963
小計	90,797
合計	141,787

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
債券		
国債		50,000
社債		30,000
その他	71,000	
合計	71,000	80,000

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
<p>(1) 取引の内容、利用目的、取組方針等 当社グループでは、当社及びニスカ㈱のみデリバティブ取引を行っており、他のグループ会社では全く利用しておりません。 当社は、通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減し、経営の安定を図ることを目的として、包括的な為替予約取引を行っております。 為替予約金額は、基本的に輸出入金額の範囲内とし、同一取引先に輸出入取引を有する場合には、輸出入差額の範囲内としております。なお、投機を意図した先物為替予約は一切行っておりません。 また、ニスカ㈱では、外貨建貸付金に対して、外貨金額に対する外国為替相場の変動を軽減するために通貨金利スワップを行い、円貨固定の貸付金元金と受取利息を得ております。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 当社及びニスカ㈱が利用している為替予約取引及び通貨金利スワップ取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、当社及びニスカ㈱のデリバティブ取引の相手先は、信用度の高い国内銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクは基本的にないと判断しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 当社の為替予約取引については、社内管理基準に従い担当部門がその実行にあたり、担当役員の決裁後、予約の締結を行い、毎月、予約状況を社長に報告しております。 また、ニスカ㈱の通貨金利スワップ取引については、財務統括役員の決裁にもとづき管理部がその実行にあっております。</p>	<p>(1) 取引の内容、利用目的、取組方針等 同左</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成17年12月31日)

通貨関連

区分	種類	契約金額(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	1,914,554	( )	1,913,421	1,133
	買建 米ドル	2,542,975	( )	2,558,037	15,062
	通貨金利スワップ取引 支払ドル固定 受取円固定	93,923 (829千ドル)	7,383 (68千ドル)	2,568	2,568
合計			( )		13,627

(注) 時価の算定方法

1. 為替予約取引は、先物為替相場によっております。
2. 通貨金利スワップ取引は、取引を約定した金融機関から提示された評価額によっております。

当連結会計年度(平成18年12月31日)

通貨関連

区分	種類	契約金額(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	934,439	( )	967,551	33,112
	買建 米ドル	1,318,590	( )	1,331,090	12,500
	通貨金利スワップ取引 支払ドル固定 受取円固定	7,383 ( 68千ドル)	( )	682	682
合計		( )		21,294	

(注) 時価の算定方法

1. 為替予約取引は、先物為替相場によっております。
2. 通貨金利スワップ取引は、取引を約定した金融機関から提示された評価額によっております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の国内連結子会社及び在外連結子会社においては、確定拠出型の制度を設けております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項(平成17年12月31日現在)

退職給付債務	9,821,778千円
年金資産	8,849,258千円
未積立退職給付債務 ( + )	972,520千円
会計基準変更時差異の未処理額	千円
未認識数理計算上の差異	456,390千円
未認識過去勤務債務(債務の減額)	2,607,613千円
連結貸借対照表計上額純額 ( + + + )	4,036,523千円
前払年金費用	千円
退職給付引当金 ( - )	4,036,523千円

(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

勤務費用	497,298千円
利息費用	227,057千円
期待運用収益	205,688千円
会計基準変更時差異の費用処理額	千円
数理計算上の差異の費用処理額	54,103千円
過去勤務債務の費用処理額	314,928千円
臨時に支払った特別退職金	29,367千円
退職給付費用 ( + + + + + )	287,209千円
確定拠出年金への掛金支払額	90,575千円
厚生年金基金解散に伴う特別利益	109,400千円
計 ( + + )	268,384千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	
割引率	親会社	2.5%
	子会社 主として	2.0%
期待運用収益率	親会社	3.0%
	子会社 主として	1.1%
過去勤務債務の処理年数	親会社	10年
	子会社	14年
数理計算上の差異の処理年数	親会社	10年
	子会社	14年

(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理することとしております。)

当連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。一部の国内連結子会社では適格退職年金制度について、当連結会計年度において廃止しております。また、一部の国内連結子会社及び在外連結子会社においては、確定拠出型の制度を設けております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項(平成18年12月31日現在)

退職給付債務	7,948,043千円
年金資産	8,435,493千円
未積立退職給付債務 ( + )	487,450千円
会計基準変更時差異の未処理額	千円
未認識数理計算上の差異	686,300千円
未認識過去勤務債務(債務の減額)	3,045,977千円
連結貸借対照表計上額純額 ( + + + )	3,244,827千円
前払年金費用	千円
退職給付引当金 ( - )	3,244,827千円

(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

勤務費用	428,776千円
利息費用	197,441千円
期待運用収益	231,860千円
会計基準変更時差異の費用処理額	千円
数理計算上の差異の費用処理額	10,354千円
過去勤務債務の費用処理額	350,992千円
臨時に支払った特別退職金	9,416千円
退職給付費用 ( + + + + + )	42,427千円
確定拠出年金への掛金支払額	91,973千円
適格年金制度廃止に伴う特別利益	252,767千円
計 ( + + )	118,367千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	親会社 2.5%
	子会社 主として 2.0%
期待運用収益率	親会社 3.0%
	子会社 主として 1.1%
過去勤務債務の処理年数	親会社 10年
	子会社 14年
数理計算上の差異の処理年数	親会社 10年
	子会社 14年

(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理することとしております。)

[次へ](#)

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
ゴルフ会員権評価損	44,640千円	ゴルフ会員権評価損	53,832千円
投資有価証券評価損	53,082千円	投資有価証券評価損	38,546千円
賞与引当金損金算入限度超過額	132,607千円	賞与引当金損金算入限度超過額	145,859千円
少額減価償却資産損金算入限度超過額	64,806千円	少額減価償却資産損金算入限度超過額	40,087千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,559,334千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,275,270千円
減価償却費損金算入限度超過額	173,205千円	減価償却費損金算入限度超過額	117,239千円
全面時価評価法の税効果金額	138,098千円	全面時価評価法の税効果金額	147,751千円
未払事業税	34,127千円	未払事業税	134,820千円
役員退職慰労引当金	131,427千円	役員退職慰労引当金	88,082千円
その他	516,484千円	その他	669,704千円
繰延税金資産小計	2,847,810千円	繰延税金資産小計	2,711,190千円
評価性引当額	83,391千円	評価性引当額	100,356千円
繰延税金資産合計	2,764,419千円	繰延税金資産合計	2,610,834千円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
特別償却準備金	44,151千円	特別償却準備金	26,505千円
固定資産圧縮積立金	283,460千円	固定資産圧縮積立金	277,094千円
子会社の留保利益	1,694,658千円	子会社の留保利益	2,343,816千円
その他有価証券評価差額金	621,149千円	その他有価証券評価差額金	523,207千円
その他	15,016千円	その他	87,053千円
繰延税金負債合計	2,658,434千円	繰延税金負債合計	3,257,675千円
繰延税金資産の純額	105,985千円	繰延税金負債の純額	646,841千円
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産	繰延税金資産 413,022千円	流動資産	繰延税金資産 564,951千円
固定資産	繰延税金資産 643,877千円	固定資産	繰延税金資産 615,301千円
固定負債	繰延税金負債 950,914千円	固定負債	繰延税金負債 1,827,093千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率 (調整)	40.0%	法定実効税率 (調整)	40.0%
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	0.7%	受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	0.1%
住民税均等割	0.2%	住民税均等割	0.2%
試験研究費控除	2.7%	試験研究費の税額控除	3.3%
適用税率差異	2.7%	適用税率差異	5.0%
その他	0.9%	その他	2.4%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	35.0%	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	34.2%

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年 1月 1日 至18年12月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

	事務機 (千円)	産業用 プリンタ・ その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	141,945,210	28,924,913	170,870,123		170,870,123
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		2,173,434	2,173,434	(2,173,434)	
計	141,945,210	31,098,347	173,043,557	(2,173,434)	170,870,123
営業費用	129,697,444	29,915,558	159,613,002	628,183	160,241,185
営業利益	12,247,766	1,182,789	13,430,555	(2,801,617)	10,628,938
資産・減価償却費 及び資本的支出					
資産	64,418,585	17,801,223	82,219,808	28,500,360	110,720,168
減価償却費	3,030,466	1,009,377	4,039,843	151,995	4,191,838
資本的支出	4,274,666	1,256,163	5,530,829	460,228	5,991,057

(注) 1 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分に基づいております。

2 各区分の主な製品は以下のとおりであります。

(1) 事務機.....デジタル複合機、レーザービームプリンタ、事務機周辺機器、事務機機構ユニット

(2) 産業用プリンタ・その他...フルカラーカードプリンタ、フルカラーラベルプリンタ、大判プリンタ、マークプリンタ、OPC(有機感光体)、インクジェットプリンタ用フォト光沢紙、デジタルカメラ用シャッターユニット、IDカードプリンタ等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(2,818,307千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等、一般管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(28,500,360千円)の主なものは、余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とそれに係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	事務機 (千円)	産業用 プリンタ・ その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	143,639,937	32,507,401	176,147,338		176,147,338
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		1,908,913	1,908,813	(1,908,913)	
計	143,639,937	34,416,314	178,056,151	(1,908,913)	176,147,338
営業費用	130,104,705	33,606,417	163,711,023	870,789	164,581,911
営業利益	13,535,232	809,897	14,345,129	(2,779,702)	11,565,427
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	65,950,377	21,838,090	87,788,467	32,069,905	119,858,372
減価償却費	3,432,178	1,203,660	4,635,838	126,492	4,762,330
減損損失		975,213	975,213		975,213
資本的支出	2,756,001	1,931,214	4,687,215	10,882,313	15,569,528

(注) 1 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分に基づいております。

2 各区分の主な製品は以下のとおりであります。

(1) 事務機.....デジタル複合機、レーザービームプリンタ、事務機周辺機器、事務機機構ユニット

(2) 産業用プリンタ・その他...フルカラーカードプリンタ、フルカラーラベルプリンタ、大判プリンタ、マークプリンタ、OPC(有機光導電体)、インクジェットプリンタ用フォト光沢紙、デジタルカメラ用シヤッターユニット、IDカードプリンタ等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(2,788,936千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等、一般管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(32,069,905千円)の主なものは、余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とそれに係る償却額が含まれております。

6 会計処理の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。

これにより、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用の消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額が39,478千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	142,506,829	28,363,294	170,870,123		170,870,123
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	364,327	70,248,697	70,613,024	(70,613,024)	
計	142,871,156	98,611,991	241,483,147	(70,613,024)	170,870,123
営業費用	134,438,290	93,615,717	228,054,007	(67,812,822)	160,241,185
営業利益	8,432,866	4,996,274	13,429,140	(2,800,202)	10,628,938
資産	59,421,673	22,798,135	82,219,808	28,500,360	110,720,168

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 アジア：中国、タイ  
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(2,818,307千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等、一般管理部門に係る費用であります。  
 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(28,500,360千円)の主なものは、余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	145,394,955	30,752,383	176,147,338		176,147,338
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	153,332	84,558,654	84,711,986	(84,711,986)	
計	145,548,287	115,311,037	260,859,324	(84,711,986)	176,147,338
営業費用	137,307,204	109,277,826	246,585,030	(82,003,119)	164,581,911
営業利益	8,241,083	6,033,211	14,274,294	(2,708,867)	11,565,427
資産	64,628,572	23,159,895	87,788,467	32,069,905	119,858,372

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 アジア：中国、タイ  
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(2,788,936千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等、一般管理部門に係る費用であります。  
 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(32,069,905千円)の主なものは、余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。  
 5 会計処理の変更  
 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。  
 これにより、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用の消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額が39,478千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

	アジア (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
海外売上高	26,089,907	4,550,501	30,640,408
連結売上高			170,870,123
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.3	2.6	17.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア：中国、シンガポール、タイ他

その他：アメリカ、ドイツ、オランダ他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	アジア (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
海外売上高	28,219,397	5,084,883	33,304,280
連結売上高			176,147,338
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.0	2.9	18.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア：中国、韓国、シンガポール他

その他：アメリカ、ドイツ、オランダ他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	キヤノン(株)	東京都大田区	174,437,728	事務機・カメラ・光学機器等の製造販売	直接58.2% 間接0.3%	兼任1人	製品の販売	製品の販売	103,132,258	売掛金	16,357,469
							部品の購入	部品の購入	5,959,052	買掛金	679,428
							資金の貸付	資金の貸付	10,000,000	短期貸付金	

(1) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品及び部品の売買については、市場価格、当社希望価格等を提示し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、回収条件は期間1年、期限一括回収としております。なお、担保は設定しておりません。

(3) 上記取引金額には消費税等を含まず、当該取引に係る債権債務の期末残高には消費税等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	キヤノン(株)	東京都大田区	174,603,298	事務機・カメラ・光学機器等の製造販売	直接58.2% 間接0.3%	兼任1人	製品の販売	製品の販売	111,865,838	売掛金	21,861,506
							部品の購入	部品の購入	5,705,674	買掛金	506,227
							資金の貸付	資金の貸付	5,000,000	短期貸付金	

(1) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品及び部品の売買については、市場価格、当社希望価格等を提示し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、回収条件は期間1年、期限一括回収としております。なお、担保は設定しておりません。

(3) 上記取引金額には消費税等を含まず、当該取引に係る債権債務の期末残高には消費税等を含んでおります。

( 1 株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,389円84銭	1株当たり純資産額	1,531円77銭
1株当たり当期純利益	132円92銭	1株当たり当期純利益	156円57銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
当期純利益(千円)	5,651,777	6,612,358
普通株主に帰属しない金額(千円)	35,166	
(うち利益処分による役員賞与)	(35,166)	( )
普通株式に係る当期純利益(千円)	5,616,611	6,612,358
普通株式の期中平均株式数(株)	42,254,168	42,232,300

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		19,750,575		16,298,060	
2 受取手形		97,597		76,646	
3 売掛金	2	21,843,416		26,573,202	
4 製品		1,303,797		1,202,122	
5 仕掛品		2,350,755		1,808,480	
6 貯蔵品		149,797		66,337	
7 前払費用		43,372		33,915	
8 未収入金	2	6,438,374		4,116,158	
9 繰延税金資産		243,687		410,360	
10 その他		419,404		431,758	
貸倒引当金		9,000		9,000	
流動資産合計		52,631,774	68.0	51,008,038	60.0
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		11,363,450		10,213,259	
減価償却累計額		7,038,653	4,324,797	6,070,891	4,142,368
(2) 構築物		1,055,283		932,358	
減価償却累計額		809,307	245,976	704,812	227,546
(3) 機械及び装置		6,666,306		6,982,659	
減価償却累計額		4,987,276	1,679,030	4,941,132	2,041,527
(4) 車両運搬具		149,825		111,485	
減価償却累計額		140,487	9,338	99,942	11,543
(5) 工具器具及び備品		34,218,583		32,384,769	
減価償却累計額		30,878,423	3,340,160	29,136,647	3,248,122
(6) 土地			4,337,194		9,551,029
(7) 建設仮勘定			555,290		5,051,713
有形固定資産合計		14,491,785	18.7	24,273,848	28.6
2 無形固定資産					
(1) のれん				53,423	
(2) 営業権		80,135			
(3) 商標権		625		325	
(4) ソフトウェア		268,143		201,273	
(5) その他		27,613		26,766	
無形固定資産合計		376,516	0.5	281,787	0.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		643,313		624,758	
(2) 関係会社株式		5,473,554		5,473,554	
(3) 関係会社出資金		2,405,611		2,405,611	
(4) 長期前払費用		13,958		9,879	
(5) 差入保証金		412,636		146,088	
(6) 繰延税金資産		819,662		590,600	
(7) その他		122,056		350,277	
貸倒引当金		20,800		215,697	
投資その他の資産合計		9,869,990	12.8	9,385,070	11.1
固定資産合計		24,738,291	32.0	33,940,705	40.0
資産合計		77,370,065	100.0	84,948,743	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
1 支払手形	2	3,360,440		902,243	
2 買掛金		17,458,835		17,055,610	
3 未払金		1,686,390		6,680,396	
4 未払費用		406,596		423,771	
5 未払法人税等		183,988		1,277,188	
6 前受金		5,352		320,625	
7 預り金		231,958		250,154	
8 賞与引当金		191,533		194,196	
9 役員賞与引当金				21,500	
10 設備支払手形		147,634		679,391	
11 製品保証等引当金				154,406	
12 その他		63,994		86,852	
流動負債合計		23,736,720	30.7	28,046,332	33.0
<b>固定負債</b>					
1 退職給付引当金		2,036,799		1,572,848	
2 役員退職慰労引当金		51,200		55,500	
固定負債合計		2,087,999	2.7	1,628,348	1.9
負債合計		25,824,719	33.4	29,674,680	34.9
<b>(資本の部)</b>					
<b>資本金</b>					
<b>資本剰余金</b>					
1 資本準備金	1	14,040,710			
2 その他資本剰余金					
(1) 自己株式処分差益		15,771			
資本剰余金合計		14,056,481	18.2		
<b>利益剰余金</b>					
1 利益準備金	3	660,777			
2 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金		324,863			
(2) 特別償却準備金		68,732			
(3) 別途積立金		28,509,000			
3 当期末処分利益		4,442,195			
利益剰余金合計			34,005,567	43.9	
その他有価証券評価差額金		264,111	0.3		
自己株式		232,209	0.3		
資本合計		51,545,346	66.6		
負債・資本合計		77,370,065	100.0		

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金				3,451,396	4.1
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金				14,040,710	
(2) その他資本剰余金				16,121	
資本剰余金合計				14,056,831	16.6
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金				660,777	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金				315,871	
特別償却準備金				38,377	
別途積立金				31,809,000	
繰越利益剰余金				4,928,560	
利益剰余金合計				37,752,585	44.4
4 自己株式				240,944	0.3
株主資本合計				55,019,868	64.8
評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金				254,195	0.3
評価・換算差額等合計				254,195	0.3
純資産合計				55,274,063	65.1
負債・純資産合計				84,948,743	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		120,246,142	100.0		126,799,614	100.0
売上原価							
1 製品期首たな卸高		1,563,003			1,303,797		
2 当期製品製造原価	1	105,514,912			110,676,012		
合計		107,077,915			111,979,809		
3 他勘定振替高	6	100,182			211,265		
4 製品期末たな卸高		1,303,797	105,673,936	87.9	1,202,122	110,566,422	87.2
売上総利益			14,572,206	12.1		16,233,192	12.8
販売費及び一般管理費	2.3		9,620,985	8.0		9,953,968	7.8
営業利益			4,951,221	4.1		6,279,224	5.0
営業外収益							
1 受取利息		10,709			16,006		
2 受取配当金	1	1,999,161			1,206,198		
3 賃貸料収入		47,447			52,675		
4 購買代行手数料		830			18		
5 その他		35,599	2,093,746	1.7	69,523	1,344,420	1.1
営業外費用							
1 為替差損		151,991			89,241		
2 たな卸資産廃却損		261,091			168,309		
3 たな卸資産評価損		20,903			27,192		
4 その他		33,691	467,676	0.3	28,034	312,776	0.3
経常利益			6,577,291	5.5		7,310,868	5.8
特別利益							
1 固定資産売却益	4				81,474		
2 貸倒引当金戻入益		26,050					
3 会員権売却益		725					
4 投資有価証券売却益					111,731		
5 収用に伴う移転補償金			26,775	0.0	28,108	221,313	0.2
特別損失							
1 固定資産廃却損	5	228,632			182,032		
2 固定資産売却損	7	2,605					
3 会員権売却損		1,800					
4 会員権評価損		5,400					
5 拠点再編費用	8	338,372	576,809	0.5	768,306	950,338	0.8
税引前当期純利益			6,027,257	5.0		6,581,843	5.2
法人税、住民税 及び事業税		1,161,500		1.0	1,905,212		1.5
法人税等調整額		461,304	1,622,804	0.3	68,999	1,974,211	0.1
当期純利益			4,404,453	3.7		4,607,632	3.6
前期繰越利益			460,215				
中間配当額			422,473				
当期末処分利益			4,442,195				

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
買入部品費		109,275,246	90.8	116,970,684	91.6
労務費		7,068,378	5.9	6,796,193	5.3
経費	(注) 2	3,987,924	3.3	3,966,300	3.1
当期総製造費用		120,331,548	100.0	127,733,177	100.0
仕掛品期首たな卸高		2,542,716		2,350,755	
合計		122,874,264		130,083,932	
他勘定振替高	(注) 3	15,008,597		17,599,440	
仕掛品期末たな卸高		2,350,755		1,808,480	
当期製品製造原価		105,514,912		110,676,012	

(注) 1 当社の原価計算の方法は、予定原価に基づく組別総合原価計算であり、原価差額は売上原価、仕掛品及び製品勘定に配賦しております。

2 経費のうち主なものは、次のとおりであります。

	(第56期)	(第57期)
減価償却費	2,245,952千円	2,303,816千円

3 他勘定振替高のうち主なものは、次のとおりであります。

	(第56期)	(第57期)
研究開発費	1,716,650千円	1,209,352千円
部品等売却	12,564,777千円	16,015,173千円
仕掛品廃却	205,639千円	59,218千円

【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		前事業年度 (平成18年3月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(当期末処分利益の処分)			
当期末処分利益			4,442,195
任意積立金取崩額			
1 特別償却準備金取崩額		21,091	
2 固定資産圧縮積立金 取崩額		5,833	26,924
合計			4,469,119
利益処分量			
1 配当金		422,340	
2 取締役賞与金		15,950	
3 任意積立金			
特別償却準備金		15,770	
別途積立金		3,300,000	3,754,060
次期繰越利益			715,059
(その他資本剰余金の処分)			
その他資本剰余金			
1 自己株式処分差益		15,771	15,771
その他資本剰余金処分量			
その他資本剰余金 次期繰越額			15,771

【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

項目	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計
平成17年12月31日残高(千円)	3,451,396	14,040,710	15,771	14,056,481	660,777	33,344,790	34,005,567
事業年度中の変動額							
剰余金の配当						844,664	844,664
当期純利益						4,607,632	4,607,632
自己株式の取得							
自己株式の処分			350	350			
役員賞与の支払						15,950	15,950
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)			350	350		3,747,018	3,747,018
平成18年12月31日残高(千円)	3,451,396	14,040,710	16,121	14,056,831	660,777	37,091,808	37,752,585

項目	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成17年12月31日残高(千円)	232,209	51,281,235	264,111	264,111	51,545,346
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		844,664			844,664
当期純利益		4,607,632			4,607,632
自己株式の取得	9,807	9,807			9,807
自己株式の処分	1,072	1,422			1,422
役員賞与の支払		15,950			15,950
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			9,916	9,916	9,916
事業年度中の変動額合計(千円)	8,735	3,738,633	9,916	9,916	3,728,717
平成18年12月31日残高(千円)	240,944	55,019,868	254,195	254,195	55,274,063

(注) その他利益剰余金の内訳

項目	固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成17年12月31日残高(千円)	324,863	68,732	28,509,000	4,442,195	33,344,790
事業年度中の変動額					
剰余金の配当				844,664	844,664
別途積立金の積立			3,300,000	3,300,000	
固定資産圧縮積立金の積立	48,885			48,885	
固定資産圧縮積立金の取崩	57,877			57,877	
特別償却準備金の積立		15,769		15,769	
特別償却準備金の取崩		46,124		46,124	
当期純利益				4,607,632	4,607,632
役員賞与の支払				15,950	15,950
事業年度中の変動額合計(千円)	8,992	30,355	3,300,000	486,365	3,747,018
平成18年12月31日残高(千円)	315,871	38,377	31,809,000	4,928,560	37,091,808

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ...決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの ...決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・仕掛品 総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 製品・仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産.....定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～50年 機械及び装置 4～12年 工具器具及び備品 2～11年 (2) 無形固定資産.....定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっており、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく方法、または、残存有効期間(3年以内)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産.....同左 (2) 無形固定資産.....定額法
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(2)</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4)</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 また、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。 過去勤務債務については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 製品保証等引当金 製品販売後の無償修理費用等の支出に備えるため、過去の実績などを基礎として見積算出額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (会計処理の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、21,500千円減少しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は55,274,063千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(貸借対照表関係)</p> <ol style="list-style-type: none"><li>1 当事業年度より、改正後の財務諸表等規則に基づき、営業権を「のれん」と表示しております。</li><li>2 前事業年度まで流動負債の「未払金」に含めて表示しておりました「製品保証等引当金」は、重要性が増したため、区分掲記することといたしました。なお、前事業年度の流動負債の「未払金」に含まれている「製品保証等引当金」は8,682千円あります。</li></ol>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)
<p>1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">授権株式数(普通株式) 80,000,000株</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数(普通株式) 42,383,732株</p>	<p>1</p>
<p>2 関係会社に対する主な資産・負債</p> <p>各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 16,603,400千円</p> <p style="padding-left: 20px;">未収入金 5,812,249千円</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 6,827,981千円</p>	<p>2 関係会社に対する主な資産・負債</p> <p>各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 22,291,043千円</p> <p style="padding-left: 20px;">未収入金 3,375,567千円</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 5,549,006千円</p>
<p>3 会社が保有する自己株式</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 149,716株</p>	<p>3</p>
<p>4 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は273,828千円であります。</p>	<p>4</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
1 関係会社との主な取引は、次のとおりであります。	1 関係会社との主な取引は、次のとおりであります。
売上高 104,866,611千円	売上高 113,724,700千円
買入部品費 65,001,766千円	買入部品費 76,579,439千円
受取配当金 1,993,418千円	受取配当金 1,200,116千円
2 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は、次のとおりであります。	2 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は、次のとおりであります。
(1) 主要費目及び金額	(1) 主要費目及び金額
給料手当及び賞与 2,183,759千円	給料手当及び賞与 2,204,862千円
支払賃借料 795,963千円	支払賃借料 743,523千円
支払運賃及び発送費 256,661千円	支払運賃及び発送費 612,983千円
減価償却費 287,887千円	減価償却費 262,805千円
賞与引当金繰入額 52,316千円	賞与引当金繰入額 105,162千円
退職給付引当金繰入額 43,808千円	退職給付費用 2,013千円
役員退職慰労引当金繰入額 25,000千円	役員退職慰労引当金繰入額 33,200千円
研究開発費 5,381,540千円	役員賞与引当金繰入額 21,500千円
	貸倒引当金繰入額 194,897千円
	製品保証引当金繰入額 154,406千円
	研究開発費 4,790,847千円
(2) 販売費及び一般管理費の割合	(2) 販売費及び一般管理費の割合
販売費 約15%	販売費 約18%
一般管理費 約85%	一般管理費 約82%
3 一般管理費に含まれる研究開発費は、5,381,540千円であります。	3 一般管理費に含まれる研究開発費は、4,790,847千円であります。
4	4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。
	建物 81,474千円
5 固定資産廃却損の内訳は、次のとおりであります。	5 固定資産廃却損の内訳は、次のとおりであります。
建物 17,572千円	建物 10,058千円
構築物 2,020千円	機械及び装置 47,032千円
機械及び装置 34,034千円	工具器具及び備品 124,102千円
ソフトウェア 1,198千円	車両運搬具 840千円
工具器具及び備品 173,254千円	計 182,032千円
車両運搬具 554千円	
計 228,632千円	
6 他勘定振替高の主な内訳は、次のとおりであります。	6 他勘定振替高の主な内訳は、次のとおりであります。
商品在庫廃却 24,760千円	商品在庫廃却 67,907千円
保証費 26,729千円	研究開発費 30,975千円
商品在庫評価下 20,903千円	保証費 70,167千円
	商品在庫評価下 27,192千円
7 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。	7
構築物 2,119千円	
車両運搬具 486千円	
計 2,605千円	

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)</p>								
<p>8 拠点再編費用の内容は、次のとおりであります。経営の効率化を目的に拠点再編成を進めており、その一環として下丸子事業所を閉鎖し、土地・建物を売却した際の費用であります。</p>	<p>8 拠点再編費用の内容は、次のとおりであります。甲府事業所の閉鎖を決定したことによる減損損失747,826千円、売却損7,000千円、建物廃却及び付帯費用13,480千円であります。</p> <p>なお、減損損失の内容は、次のとおりであります。</p> <p>当社は、管理会計上の区分(事業部単位)をグルーピングの単位とし、各グループの中に撤退対象事業や処分予定もしくは遊休となっている重要な資産が存在する場合については個別の物件ごとにグルーピングをしております。</p> <p>甲府事業所は、産業機器事業の拠点として生産活動を実施しておりましたが、中期経営計画において、国内の拠点再配置を進める中で、国内生産拠点を茨城事業所と福井事業所に集約し、同事業所の閉鎖を決定いたしました。今後の使用見込みもないため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を拠点再編費用として、特別損失に計上いたしました。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額によっており、直近の近隣売買事例等を勘案した合理的な見積額を使用しております。</p> <table border="1" data-bbox="788 987 1418 1126"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山梨県笛吹市</td> <td>産業用機器設備等</td> <td>土地 建物及び構築物</td> <td>411,016千円 336,810千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失	山梨県笛吹市	産業用機器設備等	土地 建物及び構築物	411,016千円 336,810千円
場所	用途	種類	減損損失						
山梨県笛吹市	産業用機器設備等	土地 建物及び構築物	411,016千円 336,810千円						

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	149,716	4,387	687	153,416

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,387株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の市場への処分による減少 687株

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引																							
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額																							
	工具器具 及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)		工具器具 及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																				
取得価額 相当額	846,470	274,178	1,120,648	取得価額 相当額	672,273	264,472	936,745																				
減価償却 累計額 相当額	616,101	213,821	829,922	減価償却 累計額 相当額	586,287	232,478	818,765																				
期末残高 相当額	230,369	60,357	290,726	期末残高 相当額	85,986	31,994	117,980																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>197,711千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>143,346千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>341,057千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いため、支払利子込み法により算定し ております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>236,382千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>181,711千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。</p>				1年以内	197,711千円	1年超	143,346千円	合計	341,057千円	支払リース料	236,382千円	減価償却費相当額	181,711千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>90,003千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>41,705千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>131,708千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いため、支払利子込み法により算定し ております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>184,500千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>150,929千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。</p>				1年以内	90,003千円	1年超	41,705千円	合計	131,708千円	支払リース料	184,500千円	減価償却費相当額	150,929千円
1年以内	197,711千円																										
1年超	143,346千円																										
合計	341,057千円																										
支払リース料	236,382千円																										
減価償却費相当額	181,711千円																										
1年以内	90,003千円																										
1年超	41,705千円																										
合計	131,708千円																										
支払リース料	184,500千円																										
減価償却費相当額	150,929千円																										

## (有価証券関係)

前事業年度(平成17年12月31日現在)

子会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	5,089,704	12,016,620	6,926,916
合計	5,089,704	12,016,620	6,926,916

当事業年度(平成18年12月31日現在)

子会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	5,089,704	6,895,812	1,806,108
合計	5,089,704	6,895,812	1,806,108

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
未払事業税否認	29,790千円	未払事業税否認	131,161千円
賞与引当金損金算入限度超過額	76,613千円	賞与引当金損金算入限度超過額	77,678千円
少額減価償却資産損金算入限度超過額	51,745千円	少額減価償却資産損金算入限度超過額	29,245千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	814,720千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	629,139千円
減価償却費損金算入限度超過額	124,411千円	減価償却費損金算入限度超過額	56,022千円
減損損失否認	61,532千円	減損損失否認	50,357千円
その他	365,810千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	81,559千円
繰延税金資産小計	1,524,621千円	製品保証等引当金損金算入限度超過額	61,762千円
評価性引当額	30,236千円	その他	319,904千円
繰延税金資産合計	1,494,385千円	繰延税金資産小計	1,436,827千円
(繰延税金負債)		評価性引当額	30,236千円
特別償却準備金	42,274千円	繰延税金資産合計	1,406,591千円
固定資産圧縮積立金	212,688千円	(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	176,074千円	特別償却準備金	25,585千円
繰延税金負債合計	431,036千円	固定資産圧縮積立金	210,582千円
繰延税金資産の純額	1,063,349千円	その他有価証券評価差額金	169,464千円
		繰延税金負債合計	405,631千円
		繰延税金資産の純額	1,000,960千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率(調整)	40.0%	法定実効税率(調整)	40.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8%
外国税額控除	7.6%	外国税額控除	6.0%
試験研究費控除	4.6%	試験研究費の税額控除	5.5%
住民税均等割	0.3%	住民税均等割	0.3%
その他	0.3%	その他	2.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.0%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額 1,220円09銭	1株当たり純資産額 1,308円87銭
1株当たり当期純利益 103円86銭	1株当たり当期純利益 109円10銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
当期純利益(千円)	4,404,453	4,607,632
普通株主に帰属しない金額(千円)	15,950	
(うち利益処分による役員賞与金)	(15,950)	( )
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,388,503	4,607,632
普通株式の期中平均株式数(株)	42,254,168	42,232,300

(重要な後発事象)

子会社出資金の譲渡

平成19年1月30日開催の取締役会において、当社の連結子会社でありますキャノンファインテック工業発展(深圳)有限公司に対する出資の一部(51%)をニスカ(株)に譲渡することを決議いたしました。

その内容は次のとおりであります。

1. 譲渡の理由

当社グループは、事務機事業の一層の拡大に向けて、より強固な事業基盤の構築を図るために、マルチファンクションプリンタ(MFP)は当社に、事務機周辺機器は当社の連結子会社であるニスカ(株)に、事業ドメインを明確にし、開発設計を行うことといたしました。

生産面では、更なるグループの生産資源の集中と最適地生産を推進する観点から、中国拠点について、当社は華東地区(蘇州)、ニスカ(株)は華南地区(深圳)にそれぞれ再編成することにいたしました。

当社の華南地区生産子会社(深圳市福田地区)にニスカ(株)が資本参加して、同社の華南地区の現生産拠点(深圳市南山地区)を合わせた二つの会社を当社と協調して、ニスカ(株)がオペレーションすることで、事務機周辺機器の業界No.1を目指してまいります。

2. 譲渡する相手会社の概要

- (1)商号 ニスカ株式会社  
(2)主な事業内容 OA機器、光学計測器等の開発、製造及び販売

3. 当該子会社の名称及び事業内容

- (1)商号 キャノンファインテック工業発展(深圳)有限公司  
(2)主な事業内容 事務機、事務機周辺機器の生産

4. 譲渡時期

平成19年7月1日(現地当局の許認可取得を前提とした予定日)

5. 譲渡価額、譲渡損益及び譲渡後の持分比率

譲渡価額及び譲渡損益 両社協議の上決定する予定であり、現時点では未定です。  
譲渡後の持分比率 39.0% (譲渡前 90.0%)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の残高が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物(注) 3	11,363,450	534,189	1,684,380 (316,671)	10,213,259	6,070,891	382,898	4,142,368
構築物(注) 3	1,055,283	26,314	149,239 (20,139)	932,358	704,812	24,029	227,546
機械及び装置	6,666,306	867,152	550,799	6,982,659	4,941,132	420,893	2,041,527
車両運搬具	149,825	7,668	46,008	111,485	99,942	2,374	11,543
工具器具及び備品 (注) 1、3	34,218,583	1,925,492	3,759,306	32,384,769	29,136,647	1,792,116	3,248,122
土地(注) 1、3	4,337,194	6,329,999	1,116,164 (411,016)	9,551,029	-	-	9,551,029
建設仮勘定	555,290	14,187,237	9,690,814	5,051,713	-	-	5,051,713
有形固定資産計 (注) 3	58,345,931	23,878,051	16,996,710 (747,826)	65,227,272	40,953,424	2,622,310	24,273,848
無形固定資産(注) 2							
のれん(注) 6	-	-	-	133,558	80,135	26,712	53,423
商標権	-	-	-	3,000	2,675	300	325
ソフトウェア	-	-	-	455,990	254,717	131,879	201,273
その他	-	-	-	38,407	11,640	846	26,766
無形固定資産計	-	-	-	630,955	349,167	159,737	281,787
長期前払費用	42,233	4,114	11,515	34,832	24,953	7,846	9,879

(注) 1. 当期増加額の主な内訳は、次のとおりであります。

土地	新本社開発棟用地	6,329,999千円
工具器具及び備品	金型	1,606,580千円
	工具器具	252,837千円

2. 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

3. 土地の減少額の主なものは甲府事業所の売却であります。また、工具器具及び備品の減少額は生産打ち切り製品の金型・生産治工具の廃棄等によるものであります。

さらに、当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

4. 減価償却の基準は、重要な会計方針4に記載のとおりであります。

5. 当期償却額の主な内訳額は、次のとおりであります。

製造原価	販売費及び一般管理費	営業外費用
2,303,815千円	478,469千円	5,071千円

6. 当事業年度より、改正後の財務諸表等規則に基づき、営業権を「のれん」と表示しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	29,800	194,897			224,697
賞与引当金	191,533	194,196	191,533		194,196
役員賞与引当金		21,500			21,500
役員退職慰労引当金	51,200	33,200	28,900		55,500
製品保証等引当金		154,406			154,406

(注) 計上理由、計算の基礎、その他の設定の根拠は、重要な会計方針5に記載のとおりであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,831
預金	
当座預金	32,556
普通預金	1,259,069
別段預金	4,604
譲渡性預金	15,000,000
計	16,296,229
合計	16,298,060

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
グラフィック(株)	30,859
SAVE-IT MAX INC.	29,168
理想科学工業(株)	15,846
(株)サトー	773
合計	76,646

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成19年1月	23,374
2月	22,395
3月	10,274
4月	15,844
5月	4,759
合計	76,646

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
キヤノン(株)	21,861,506
東芝テック(株)	1,982,154
キヤノンマーケティングジャパン(株)	1,062,453
福島キヤノン(株)	356,780
TOSHIBA TEC {H.K} LOGISTICS & PROCUREMENT LTD.	223,961
その他	1,086,348
合計	26,573,202

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
21,843,416	129,145,804	124,416,018	26,573,202	82.4	68

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

たな卸資産

(イ)製品

品目	金額(千円)
事務機	248,500
産業用プリンタ・その他	953,622
合計	1,202,122

(ロ)仕掛品

品目	金額(千円)
事務機	783,031
産業用プリンタ・その他	1,025,449
合計	1,808,480

(八)貯蔵品

品目	金額(千円)
消耗什器備品他	51,341
検査用コピー用紙他	14,275
作業服・靴	721
合計	66,337

未収入金  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
キヤノンファインテック(蘇州)事務機有限公司	2,546,496
下館税務署	657,031
キヤノン(株)	473,941
キヤノンファインテック工業発展(深圳)有限公司	240,512
ニスカ(株)	91,921
その他	106,257
合計	4,116,158

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式) ニスカ(株)	5,089,704
トップ事務機(株)	383,850
合計	5,473,554

## 支払手形

## (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)タカギセイコー	193,468
キシダ化学(株)	90,694
(株)ヤマイチ	68,766
阪根産業(株)	54,017
日本通運(株)	43,206
その他	452,092
合計	902,243

## (ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成19年 1月	233,880
2月	214,469
3月	234,680
4月	182,122
5月	37,092
合計	902,243

## 買掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
キヤノンファインテック(蘇州)事務機有限公司	3,024,212
ニスカ(株)	776,027
東芝デバイス(株)	706,265
キヤノンファインテック工業発展(深圳)有限公司	706,129
マックス(株)	626,570
その他	11,216,407
合計	17,055,610

未払金  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
戸田建設(株)	5,166,700
ニスカ(株)	314,513
キヤノン(株)	242,366
前田建設工業(株)	105,924
(株)サンテック	45,468
その他	805,425
合計	6,680,396

設備支払手形  
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
住友ケミカルエンジニアリング(株)	440,192
(株)大林組	159,930
日建工業(株)	44,106
日本海産業(株)	12,908
(株)樋口商会	5,575
その他	16,680
合計	679,391

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成19年 1月	44,415
2月	15,190
3月	21,159
4月	578,751
5月	19,876
合計	679,391

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月
基準日	毎年12月31日 その他必要ある場合は、取締役会の決議によりあらかじめ公告いたします。
株券の種類	10,000株券 1,000株券 100株券
剰余金の配当の基準日	毎年6月30日及び12月31日
1単元の株式の数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	新券交付1枚につき印紙税相当額
単元未満株式の買取りおよび買増し	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞 (注)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 平成19年3月27日開催の定時株主総会において、定款に次の規定を新設することを決議いたしました。

(単元未満株式についての権利)

第9条 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 前条第3項に規定する単元未満株式の売り渡しを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第56期(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)平成18年3月29日関東財務局長に提出

#### (2) 半期報告書

事業年度 第57期中(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)平成18年9月27日関東財務局長に提出

#### (3) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(1)有価証券報告書の訂正報告書)を平成19年3月23日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年3月28日

キヤノンファインテック株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指 定 社 員 公認会計士 渋谷 道 夫  
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 吉 田 高 志  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキヤノンファインテック株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キヤノンファインテック株式会社及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年3月27日

キヤノンファインテック株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指 定 社 員      公認会計士      坂   倉   正   志  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員      公認会計士      金   子   秀   嗣  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキヤノンファインテック株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キヤノンファインテック株式会社及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年3月28日

キヤノンファインテック株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指 定 社 員 公認会計士 渋谷 道 夫  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 吉 田 高 志  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキヤノンファインテック株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キヤノンファインテック株式会社の平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年3月27日

キヤノンファインテック株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指 定 社 員 公認会計士 坂 倉 正 志  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 金 子 秀 嗣  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキヤノンファインテック株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キヤノンファインテック株式会社の平成18年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年1月30日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるキヤノンファインテック工業発展(深圳)有限公司に対する出資の一部をニスカ株式会社に譲渡することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。